

第 1 回 館 山 市 議 会 定 例 会 会 議 録

(第 2 号)

1 平成7年3月7日（火曜日）午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 22名

1 番 秋山 光章	2 番 増田 基彦
3 番 島田 保	4 番 斉藤 実
5 番 宮沢 治海	6 番 植木 馨
7 番 鈴木 順子	8 番 永井 龍平
9 番 脇田 安保	10 番 庄司二三男
11 番 山崎 雅己	13 番 榎本 春光
14 番 小宮 利夫	15 番 山中金治郎
17 番 鈴木 忠夫	18 番 日下 君敏
19 番 川名 正二	21 番 神田 守隆
22 番 福原 勤	26 番 辻田 実
27 番 横溝 功	28 番 飯田 義男

1 欠席議員 3名

12 番 岩村 勝弘	20 番 生稻 陸
23 番 石井 昌治	

1 出席説明員

市長 庄司 厚	助 役 小幡 清之
収入役 川上 義雄	市長公室長 永野 修
総務部長 神子 純一	民生部長 渡辺 富雄
経済部長 小沼 晃	建設部長 三平 孝司
水道課長 谷貝 実	教育委員会 会長 高橋 博夫

1 出席事務局職員

事務局長 兵藤 恭一	事務局長補佐 鈴木 哲
書記 四ノ宮 朗	書記 安田 仁一
書記 小山 真	書記 松浮 郁夏

1 議事日程（第2号）

平成7年3月7日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時03分

◎議長（辻田 実君） 本日の出席議員数21名、これより第1回市議会定例会第2日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

◎議長（辻田 実君） 日程第1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の3月3日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりでございます。

これより順次質問を行います。

この際申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。発言の方法は、最初の発言を20分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて30分以内といたします。

これより順次発言を願います。

9番議員脇田安保さん。御登壇願います。

（9番議員脇田安保君登壇）

◎9番（脇田安保君） おはようございます。

質問に入る前に、去る1月17日発生した阪神大震災で亡くなられた方々の御冥福を心からお祈り申し上げます。また、負傷された方々、避難所生活を余儀なくされている方々が一日も早く心休まる生活が取り戻せますよう願わずにはられません。

それでは、通告順に質問させていただきます。

初めに、阪神大震災から当市は何を学んだかという質問であります。御承知のように、戦後最大級の大都市直下型地震となった阪神大震災は、地獄図

とも言えるような大惨事を引き起こした災害が今後の防災対策にいろいろな問題点を投げかけております。

まず第1点は、あっという間のわずか20秒間の地震であったということです。そして、20秒の間になし得ることは何もなかったということです。大地の揺れに身を任せ、悲鳴を上げることしかできなかったのです。この20秒間、人々の頭の中は真っ白になったと聞いております。そして、地震直後、倒壊した家からはい出した人々もただ茫然と立ち尽くすだけで、すぐに家の下敷きになった人を救出するとか、ガス、ガソリン等で火災は起こらないかと考えるまで気持ちが回らなかったと述べています。これは、まさか地震は起こらないと思っていた地域にそのまさかの地震が起きたためであろうと思います。もしふだんから防災の訓練を受けていた人々であったとしたら、もう少しこの20秒間に別のことを考えて、また地震直後に速やかに別の行動をとっていたかもしれないということなのです。

問題点の第2点は、消火活動が全くできなかったということです。これは水がなかったということに尽きると思います。そして、文字どおり焼けるだけ焼けて、焼けどまりという結果になってしまったのです。また、救出活動の関係ですが、自衛隊の出動がおくれ、これがもう少し早く活動してくれれば、まだ幾多の生命が救出されたのではないかと思うのは当然であります。もちろん、自衛隊を動かすのは国であります。指示系統が自治体とは全く異なっているのですが、何らかの方法がとれなかったものかと考える人々も多くいるのです。

第3の問題点は、地震直後の交通渋滞です。狭い道路は車があふれ、緊急車両の行く手を遮り、救出作業が思うに任せなかったということです。

第4の問題点は、避難所に集まった人々の中のけが人や病人の手当てをする医療の体制がおくれたということです。当初病人の中で点滴治療の必要な病人が医師会の反対で点滴を受けることができなかったと言われております。この医療体制の問題点があります。

第5点目に、避難所の食糧の問題です。絶対量が不足した状況の中で、一番困ったのは飲み水であったと言われております。また、当初食糧の配給の

仕方ではいろいろとトラブルが発生したとも報じられております。

第6点目は、正確な情報が速やかにキャッチされなかったという点です。地震による倒壊や火災の情報は、対策本部ですら、電話の不通等により、正確な把握ができなかったということです。

第7点目は、ボランティア活動の問題点です。我が国ではまだ外国に比べてボランティア活動そのものがおこなわれていると言われております。何か役に立ちたいのだが、方法がわからないといった人々も多くいたようです。また、長期にわたるボランティア活動には金銭的にも限界があるように考えられます。

第8点目の問題点としては、災害地域を取り囲む市町村との連携プレーにおくれはなかったかということです。常に防災は広い範囲の市町村の話し合いが必要だということを再度考えさせられた惨事であったと思います。すぐ身近な市町村であれば、そちらに避難所を設けてもよいわけですし、学童の教育も、遠くの学校で受け入れなくともよいという面もあるし、その他行政として打つべき手だてがあったように見受けられるのであります。

さて、私はただいま8点にわたる問題点を申し上げましたが、当市はこれらについてどのように考えているのかという質問に入ります。

まず第1点については、まさかのときに住民が速やかに判断をして、速やかに行動できるのにはどのような施策を講じておけばいいのかという問題です。この点につきましては、今回の震災を参考にして、今までの自主防災への取り組み方が大分変わってくると思うのですが、どうでしょうか。また、防災対策に万全を期すためには、地域住民の防災意識の向上や連帯強化を図ることと、消防団や市民団体に対しての取り組みについてもあわせて御答弁いただきたいと思います。

次に、第2点の初動体制と初期消火活動についてですが、今回の大震災では想像を絶する延焼火災が発生し、被害を一層深刻なものとしております。火災発生件数は531件、焼失面積は100ヘクタールという広範囲な面積に及び、すべてが焦土と化して、最悪の事態となったわけであります。この原因は、消防車が近寄れず、またようやく駆けつけても、水がないため、消火活

動が思うようにできなかったことが言われています。また、生きながらにしてとうとい命を落とされた方々は 5,400人を超える犠牲者の約1割とされていますが、このような大規模災害における救出の決め手は、何としても初動段階でいかに機動的に救出、救助を展開するかにかかっていると思います。

そこでお聞きしたいのは、自衛隊、警察、消防、市職員、消防団等の初動体制はどのようになっているのですか。特に、指揮や指示を出す側の初期の初動は、阪神クラスの災害が起きた場合には、災害対策に必要な最少限度の職員の確保はどれくらいの時間がかかるのか。それから、当市は国が平常時の最小限度の基準として定めている消防車の充足率は満たしているのか。また、消火栓が使用できなくとも十分な水源の確保はできているのか、お聞かせください。

次に、第3点目の交通渋滞の問題です。当市には狭い道路も多くあります。これから都市計画にはもう一度道路の幅を再検討する必要があるかもしれません。緊急車両を優先する道路も考えられるかもしれない。いずれにしても、今後の交通網の見直しについて当局の所見を賜りたいと思います。

第4点目は、避難所と医療の問題ですが、今回の震災直後から兵庫県や厚生省には応援医療を派遣する用意があるとの申し込みが続々と各地から集まってきましたが、受け入れ態勢が悪く、ようやく避難所に救護センターが設置されたのが地震から5日目であったと言われております。当市において、まさかのときの受け入れ態勢の青写真はできているのですか。特に、高齢者、障害者、病弱者、妊産婦、幼児などの弱者に対する医療の対応が問題だと思います。それから、災害避難場所に指定されているところに何カ所か避難施設がないのはなぜか。また、現在指定されている避難施設は地震に耐えられるのか、お答えを願いたいと思います。

第5点の緊急物資の備蓄と確保についてですが、特に食糧と飲料水の問題は、あらゆる場合を想定して綿密な計画が必要です。道路が通行不能の場合等も考慮して、こうした食糧の備蓄、輸送についてどう考えていますか。また、防災計画では、米穀調達を市長が必要と認める場合は、県知事や食糧事務所長を介して入手するよう細かく規定していますが、今度のような大災害

時にマニュアルどおりにやっていると被害がひどくなるので、臨機応変に対応したと言われています。西宮市では、被害者に対しての食糧は初日と2日は十分にできなかったと市長は述べていますが、当市は現在どのようなになっているのか、今後どのように対応しようとしているのか、お伺いいたします。

第6点の正確な情報の収集ですが、これは、正確な情報を対策本部がキャッチすることにより、避難している住民に適正な指示、連絡ができるということになるのです。防災計画の中で災害時における情報収集が事細かく示されていますが、今までは別個には情報収集訓練は実施していると聞いていますが、神戸市では各機関が同時に災害情報収集を始めたため、無線の混信、混乱でどうすることもできなかったと言われております。当市でもこのような問題が起きるのではないか、お伺いいたします。

第7点目のボランティアについては、ボランティア精神の啓発がまず大切であると思いますので、その点についていかがでしょうか。また、各分野にわたる防災ボランティアを平常時に登録しておく制度を確立してはどうか。災害時に必要な者を必要なところへ派遣できる、コーディネートできる仕組みは考えられないか。

最後の8点目についてですが、広域的な協力体制はどのようなになっているのですか。また、広域で防災センターの建設をすべきと思いますが――昨年総務委員会で気仙沼本吉広域防災センターを視察しました。この防災センターは、1市5町で暮らす11万3,000人の人々の安心を支える防災の中核機関との説明でした。内容は、学習、映像、我が家の防災、津波コーナー等があり、ちょうど小学生が火災で発生する煙の体験をしているところでした。私たちも関東大震災の体験をさせていただきました。阪神大震災では多くの課題を残しましたが、広域防災センターを建設し、災害時にはネットワークを生かし、敏速、適切な行動と、平常時は各種展示を通しての人々の防災意識の高揚と体験学習による防災行動力の向上に力を入れていくべきと思いますが、どうでしょうか、御答弁を賜りたいと思います。

以上、防災質問、8点にわたり御質問いたしました。

次に、第2点目は館山工業団地についてです。御承知のように、当初工業

団地が計画された時期から現在に至るまで、国内の景気は大分長く低迷が続けてきました。優秀な企業は、人件費が安いと言われる海外への進出も大幅に進んできております。こうした状況の中で、果たして館山工業団地に入ってくれるよい企業はどの程度考えられるのかということになるのですが、そこで、現在希望している企業はありますか、またどのような企業をどの程度見込んでいるのか、お聞かせください。それから、県内で現在分譲中の団地はどこなのか、また売れ行きはどのようになっているのか、お尋ねいたします。

次に、車の進入路や排水路は現在までどのように工事が進められているのか、説明をいただきたいと思います。といいますのは、新年度予算が前年度よりも減額されていますが、何か問題があるのか。進入路と排水路が当初計画どおり進んでいないのではないかと思うのですが、どうでしょうか、お伺いいたします。

第3点目の24時間対応のヘルパーについての質問であります。市長は平成7年度から日曜、祝日にヘルパーを派遣するというように、この福祉事業の充実を施政方針の中で述べています。私もかねがね、5月の連休等にヘルパーも休みでは在宅介護に対応できないので、困っている人も多いということを書いてきました。ところが、市長の言われるように日曜、祝日の実施を行うなら、もう一歩進めて、24時間対応ヘルパーを実施できないかと思うのですが――私の言うヘルパーは、巡回型の24時間対応ヘルパーです。これまでの介護サービスは平日の朝9時から午後5時までに限られ、サービス回数も週数回というのがほとんどでした。今回の24時間対応ヘルパー制度は、入浴、食事、トイレなどの介護サービスを行うホームヘルパーが24時間体制で、夜も含めて1日に数回訪問をする巡回型です。巡回することで効率的に人員を配置でき、特に夜間の家族の介護負担が大きく軽減されることが期待できると思うのですが、いかがでしょうか。

以上御質問いたしました。御答弁によりまして再質問をいたします。ありがとうございました。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

(市長庄司 厚君登壇)

◎市長(庄司 厚君) ただいまの脇田議員の御質問にお答えしますが、その前に、初日に申し上げましたとおり、この阪神大震災の被災されました方々を思い、まことに心痛むものがございますし、一日も早い御回復を祈念するものでございます。

さて、脇田議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、阪神大震災から何を学んだのか。たくさんの教訓を得ましたが、御質問の8点についてお答えいたします。

まず第1点目、自主防災組織と地域住民の防災意識の向上についての御質問でございます。今回の阪神大震災におきましては、地域での連帯によりまして多くの人々が救出され、自主防災の重要性が再認識されたところでございます。今後も引き続き私たちは自主防災組織や消防団の充実強化に努めてまいります。

第2点目、大震災における初動体制と初期消火活動についての御質問でございますが、大規模な地震が発生した場合、防災行政無線や職員の判断によりまして、全職員が出動できる体制をとっております。また、関係諸機関におかれましては、それぞれ職員の招集計画を定めているとのことでございます。

次に、小型動力ポンプの充足率につきましては、ほぼ満たしております。また、水源につきましては、消火栓、防火水槽、河川、プールの利用、沿岸部は海水の利用が考えられます。

第3点目、交通渋滞の問題についての御質問でございますが、災害時には車を使用しない、この意識を持って行動していただくことが極めて大切と考えております。

第4点目、避難場所と医療の問題についての御質問でございますが、今後医師会と協議検討してまいります。医師会でも過日検討を始めたと同っております。避難場所と避難施設につきましても、関係機関との検討が必要と考えております。

第5点目、緊急物資の備蓄と確保についての御質問でございますが、備蓄

用食糧を購入のため、7年度予算にその費用を計上したところでございます。

第6点目、情報収集と被災者に正確な情報の広報体制についての御質問でございますが、館山市の防災行政無線では、混信防止のための統制システムを装備しております。

第7点目、ボランティア活動についてでございますが、今後国、県において防災ボランティアについて検討を進める予定と聞いておりますが、館山市といたしましても今後検討が必要と考えております。

第8点目、広域的な協力体制と防災センターの建設についての御質問でございますが、大規模地震に対応することを目的として、千葉県広域消防相互応援協定を結んでおります。また、防災センター建設につきましては、今後県と話し合いを進めてまいりたいと考えております。

以上が大きな第1点目に対するお答えでございます。

次に、大きな第2、館山工業団地に関する御質問でございますが、進出企業につきましては、優良企業で、若者が魅力を感じるような企業の進出を望んでおります。今後とも千葉県企業庁と十分な連携を図りつつ、対応をしてまいる考えでございます。

また、千葉県企業庁の内陸工業団地の分譲状況、これに関しましては経済部長から答弁いたします。

次に、進入道路及び排水路に関します御質問でございますが、計画どおり進めております。

大きな第3、24時間対応ヘルパーについての御質問でございますが、ホームヘルパーの派遣方法としてはいろいろな考え方がございますが、現在のところそこまでは考えておりません。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 経済部長。

◎経済部長（小沼 晃君） 企業庁の内陸工業団地の分譲状況についてお答えいたします。

現在分譲中の団地は3団地ございまして、山武郡横芝町の横芝工業団地、同じく芝山町の空港南部工業団地、香取郡干潟町の干潟工業団地でございま

して、企業の立地でございますが、13社、分譲済みの面積は24.5ヘクタールということでございまして、分譲割合は約30%、こういうことでございます。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 9番。

◎9番（脇田安保君） ただいま市長の御答弁をいただきましたけれども、何点か再質問をしたいと思います。

今回何を学んだかというところは、1点から8点まで総括的に質問をさせていただきたいと思います。まず初めに、災害が起きたときに一番大事なところといいますと、やはり指示を出すところ、指揮をとるところが一番大事になってくるかと思います。それで、庁舎を含めまして一番大事なところは、やはり119番を受信する要するに消防署の指令室ということになるんじゃないかと思います。その次にやはり市庁舎、次にはやはり避難施設という順序かなと思いますけれども、どれを含めても大事ですけれども、その中で現在の安房消防の中の指令室というところは――私も二、三日前に伺って、いろいろと状況なりをお聞きしてまいったのですが、やはりあの施設の中で大分部屋が狭く、大変だ。それで、状況としては、現在指示を出す側、受信をする機器材は、今年度で大分整備されまして、よくなったということでしたけれども、ではあの阪神クラスの地震が起きたときにここの指令室は大丈夫なのか、率直に答えていただきたいということで伺いましたところ、それはちょっと――耐震診断もしていないし、はっきり答えられませんということでした。でも、私が歩いて2階に上がって見た感じでは、大分危ないなという感じを受けたものですから、この消防署の指令室がまず――耐震診断を行っていないのですけれども、この点については今後どのように考えていくのか、またどのようにしていくのか、伺います。

◎議長（辻田 実君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 消防本部が倒壊した場合のその対応ということでございますけれども、防災計画でも、現段階では倒壊を想定しての対応は実は考えておりません。ただ、甚大な災害で倒壊した、これは第2次的な機器管理の体制のマニュアルといいますか、そういったことで、別の角度から

また検討していく必要があるかなというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 9 番。

◎9 番（脇田安保君） 考えていないということですがけれども、この前の阪神の場合はそういうことは起きずに、まず第一報が入ったのが、地震7分後に火災の第一報ということであります。その後続々と家が倒れ、おばあさんが生き埋めになっている、助けてくださいとか、あるいは火災ですとか、いろいろな情報が30分間の間に対応し切れないほど神戸市消防局には入ってきたということであります。

それで、安房郡の消防体制をお聞きしましたところ、安房管内の要するに緊急ですがけれども、それは8回線あって、それが館山市内の場合ですと、館山と三芳で同時に2回線しか受信できないのだ。その中で電話は8回線つながるけれども、受ける側として2回線しか同時にとれない。もう1回線、緊急に受信できるのが1回線あって、合計で3回線だ。3回線が同時に受信できる範囲である。では、今回の災害のような7割ないし8割の災害が起きたときに、ここの指令室としてどのような状態になるのですかとお聞きしましたところ、大パニックになる。まず 119番はかからない状態になります。それから、指示をする側も人員不足で指示は出せない、そのような状況が生まれますということでありました。ということは、常時5人で — その指令室は昼間は5人おるそうですけれども、夜は3名常駐で、1名は仮眠、2名は指令台というような体制だそうですけれども、災害が起これば3名の方が — 1名の仮眠される方も起きて火災時なんかは対応しているということでありました。それで、あそこの救急の指令室の職員はと聞きましたところ、課長を含めて9名ということでありまして、指示を出す側としては、体制としては全員がそろえばいいかなと思うのですけれども、機器がまず不備だと私は思いますけれども、その点どうですか。

◎議長（辻田 実君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） この問題につきましては、回線の混乱の回避ということでございますけれども、今回の阪神大震災の教訓からある程度は予

測される、そういった甚大な災害によってある程度予測されるということでございますけれども、今後関係機関と協議の上検討してまいりたい。これは大きな1つの課題だろうと思っておりますけれども、そういったことで今度は検討してまいりたいというふうに考えております。

◎議長（辻田 実君） 9番。

◎9番（脇田安保君） 一番大事なところですから、もう一点指摘しておきたいと思っております。といいますのは、我が党の議員が阪神の場合に、西宮市の議会で、西宮市の下に活断層があるということをちょうど1年前に議会で一般質問をして、市当局を指摘したことがございました。それが新聞で報道されておりましたけれども、私もこれを見たときに、やはりその市の答弁は、大地震が発生する確率は低く、安全は確保されているとの答弁であったわけです、この質問に対して。ということは、私がなぜこれを指摘するかということ、指令塔である指令室が崩壊した場合には、館山市だけじゃなく、安房郡全体が大混乱に陥ることをまず指摘しておきたいと思っております。そのようなことがないことを願うのですけれども、市長さんも理事長でありますから、この点、市長さんの意見をお聞きしまして、ここの点を終わりたいと思えます。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 今回の地震でまず大きな教訓を得たのが――教訓と申しますか、認識を新たにしましたのが、これだけ科学が発達していながら、大震災に対する研究と申しますか、地震を抑えることはもちろん、予知する能力も、現段階の、今の科学の力ではできないのだということと、この瞬間的な物すごいエネルギー、破壊力と申しますか、これはすごいものだということでございます。加えて、今御指摘のとおり、その後の情報によりますと、阪神の場合、特に神戸の場合、活断層が市街の真ん中を東西に走っているというのがその後の情報で出ておりますけれども、そういうところの情報によりますと、日ごろの訓練もどうのこうのとたくさん出ておりますけれども、こういう実態を改めて認識し、それを大きな教訓としてこれからの対策を考えていかなければいけないということでもあります。でありますから、この安

房広域消防は、住民にとりまして心の、実際の生活の — 非常に震災のときに頼りになるところでございますので、この本部建物等、これから耐震的にどういう構造になっているか、専門家の調査を入れるべきときであると考えております。そういう手だてを講じていきたいと思っておりますので、現段階で御了解賜りたい。

◎議長（辻田 実君） 9番。

◎9番（脇田安保君） 次に大きな点はやっぱり初期消火と救助ということになるかと思えます。やはり人命救助が最優先に行われなければならないということでもありますけれども、ある家族の地震の体験ですけれども、これはどうしてもお父さんが下敷きになって救出できないということで、家族を救出できないということで、近所の方が救出していましたが、そのときに突然炎、火柱が上がって、最初は西の方向に燃えていたけれども、その方向が急に逆になって、救助をしている最中、家族の目の前でお父さんが火に巻かれて亡くなっていったという報道を読んだときに、私もやはり初期の救助ということが大事だなと。その中で、今回の火災は 531件ありましたけれども、やっぱりその中の4割が3時間後に発生していた。それを指摘されているのが、初動体制のおくれを多く指摘されておりました。特に、消防団というのは地域との密着度が高いわけです。災害時には最もやはり訓練を受けた団員がそれぞれの地域の人と密着して近くにおるわけです。災害時にこの消防団が初期活動を行うことがやはり多く期待されているのではないかと思います。

そこで、現在館山市も 400名ぐらいでしたか、団員がおるそうなのですが、なかなか団員不足で、市の職員を消防団員として勧誘しているところが多いのですけれども、その消防団員の災害時における — どちらを優先するのか。例えば、災害が起これば、職員として庁舎に来るのか、それともボランティアの消防団員としてそれを優先していくのか、その辺は役所としても議論されたことがあるのか、また職員の消防団員ということに対してどのように行っていくのか、その辺をお聞かせください。

◎議長（辻田 実君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 消防団員を兼ねている市職員の行動といいますか、体制についての御質問でございますけれども、基本的には市職員としての職務をまず優先するということで考えているわけです。甚大な災害によって地域に相当な被害をこうむった、特に火災発生、そういった状況に応じて臨機応変な対応ということも考えるわけでございますけれども、いずれにしても、市の職員、中堅幹部職員を中心として、検討部会で職員の初期行動をどうとるべきか、具体的なマニュアルを今検討しております。そういった中でも今の問題につきましては検討を重ねてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 9番。

◎9番（脇田安保君） 検討ということですが、例えば消防団員そのものが――団員は皆さんそれぞれ職業を持っているわけです。市の職員もやはり職員という職業であるわけです。ですから、その辺の兼ね合いが非常に難しいかなと思うのです。ですから、消防団員がやはり現場あるいは――消防団として招集がかかった場合にどうするのかというその選択肢がやはり大事になってくると思うのですけれども、あるところで聞いたところでは、団員が集まるのに、団員も被災者であったということで、6時間かかったという話も聞きました。ですが、やはり災害のときには地域におる人たちが手を取り合って救助、救出を行っていくのが一番いいんじゃないかと思えますけれども、その中で、まず火災時に――先ほど市長の答弁の中で、消防車の充足率がほぼ達しているという答弁でしたけれども、それは要するに何もなかった平常時にそうでありますけれども、今私が指摘するのは、消防自動車をおさめている車庫の件です。今回の阪神の場合は、大抵2階のうちの倒壊して1階になってしまった、つぶれてしまった、そういう状況であります。消防車はあるけれども、充足しているけれども、これが使用できなければ充足率なんて何にもならないわけです。今館山市内を見渡したところ、やはり敷地の問題、いろいろありまして、消防車庫としては大抵のところは2階建て、総2階という感じになっております。私の判断では、これはあのク

ラスの地震があれば総なめにつぶれます。車も出せません。そういうふうにするのですが、この消防車庫に対して耐震用の補強を早急にやるべきだと思いますが、この点はどうですか。

◎議長（辻田 実君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 消防団詰所の耐震対策という御質問でございますけれども、先ほどの消防本部と同じように、現段階では倒壊を想定しておらないわけでございます。ただ、古い建物が幾つかございます。そういった状況でありますので、点検等を含めまして今後検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 9 番。

◎9 番（脇田安保君） 災害というのはあすにも起こるわけです。点検、検討、それは結構ですけれども、私も見たり、やはり皆さんに、建築関係の人に相談した話を聞きますと、あの2階というのはまず真ん中から折れますよ。少しぐらいの地震、震度6あるいは――場所によっても違いますけれども、5から6程度の地震で倒壊しますよ。周りに何もありませんから、そのまま倒れていきますという話をされる方が、建築されている方で多くいます。ですから、この点はやはり――私の思う限りでは、そんなに大きな予算はかからない。ですから、やはり耐震用の補強を本来なら早くすべきだと思いますので、検討を早く重ねて、実施の方向に進んでいただきたいと思います。

次に、自主防災の件についてお聞きしておきたいと思います。現在館山市内で――私も自主防災のことに對して、何度か議会で防災組織の充実ということで訴えてまいりましたけれども、お聞きするところによると、館山市内で11地区ですか、まだ自主防災組織がされていない、未整備のところがありますということでした。これはやはり千葉県全体でも、100%自主防災組織ができていところもあれば、まだまだそれに満たないところもたくさんあります。やはり今回の災害を通して、防災組織が一番大事だ。地域の即救助、隣近所の救助をしていくには、やはりこの防災組織が一番功を奏しているというふうに言われております。でありますので、この整備に対しては行政側

としてどのように対応しているのか、今までどのようにしたのか、お聞きしたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 自主防災組織の整備の関係でございますけれども、先ほど市長から答弁いたしましたとおり、今回の阪神大震災の教訓から、地域住民の連帯による行動、これが本当に重要だというふうに認識をいたしましたわけでございます。そういったことから、未組織地区が11地区ございます。そういった地域の今後の設置につきまして地域の皆さんにお願いしてまいりたい、そういったことでこの自主防災組織の強化を図ってまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 9 番。

◎9 番（脇田安保君） この組織をフルに活用していただきまして、やはり防災に努めていただきたいと思います。

あと、大きな問題点として、避難所の問題がございます。先ほど市長答弁でもお答えいただけなかったところがあるのですけれども、避難所に避難施設がないところがありますけれども、この避難施設がないのはなぜか。避難所即避難施設とはいかない地域がありまして、その避難場所に避難施設がないところはどのような対応をされるのか。それと、避難場所で拡声機、子局がついていないところがあるのです。私が調べたところでは、畑の避難所と安房養護学校と、あと市内の学校等がないところもありますけれども、特にお聞きしたいのは畑の避難所と安房養護学校などです。それと、聞き取りにくい地域についてはどのように対応していくのか、この点をお聞きしたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 避難場所に行政無線がないというところについての対応ですけれども、確かに施設の敷地内に設置をされていないところが幾つかございます。ただ、その付近、近くに設置をされております。そういったことから、避難住民に対しての伝達といいますか、そういったことにつ

いてはまず問題ないだろうということから、現時点ではその未設置の場所への設置につきましては考えておりません。ただ、ここで問題になりますのは、聞き取りにくいという問題があるわけでございますけれども、これにつきましては、周辺の建物等の、あるいは山の地形等の問題から、どうしても今の技術では完全に聞きとりやすいという状態ではないわけです。そういったこともこれから検討課題かなというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 9 番。

◎9 番（脇田安保君） ちょっとそこで伺うのですけれども、聞こえるということですが、防災マップがあるのですけれども、これを見たときに、畑の避難所は山の中です。これは拡声子局がどこから聞こえるのですか。神余小学校が一番近いのですけれども、ここから畑まで聞こえますか。

◎議長（辻田 実君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 行政無線の設置、確かにこの関係の施設はその近くにはございません。ただ、区長の御自宅等の受信施設、また場合によってはあそこの避難所へ出向く職員の携帯無線、そういった機器を活用しての体制をとりたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 9 番。

◎9 番（脇田安保君） そうじゃなくて、拡声子局が避難所にやはりなければ、情報を受ける側として、これは個々のうちじゃなくて——個々のうちにはみんなそれぞれ、自治会の会長さんとか、あるいはいろんな人たちが持っております。私は、外に向かって放送する拡声機、それが避難所にはないのはここですよと指摘しているわけです。先ほどの部長の答弁ですと、聞こえますよということでしたから、じゃどこから聞こえるのですかということですよ。

◎議長（辻田 実君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 確かに御指摘いただいた件につきましては聞こえないというのが実態だろうと思います。そういったことも想定して、先ほ

どの機器の活用、あるいは自動車による移動無線の活用、そんなことからフルに活用して対応してまいりたいというふうに考えております。

◎議長（辻田 実君） 小幡助役。

◎助役（小幡清之君） 現在の防災体制で子局は、御承知のように、今までに何回もやりとりがありましたけれども、津波対策を重点に配置してあるわけでございます。ですから、今ここでやりとりしているのは現体制と過日の大震災とのギャップがあるわけですし、当然今見直しにかかっているわけです。ですから、見直した後の防災対策ができて、それに対してこういう点が不備だという議論なら、そういうすれ違いがなく議論ができるわけですが、現在おっしゃられることを一々これから見直していくことになるわけでございますので、今の点でのそういう議論はなかなか――現体制での議論になれば、当然不備でございます。ですから、その見直しをしようということでございます。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 9番。

◎9番（脇田安保君） ぜひ今度の見直しでお願いしたいと思います。

次に、避難場所がやはりぬかるみが多くて困るというような話を聞きますけれども、多くが公共施設、学校等を利用しております。その中で、一番私の聞いたところで大変な運動場は北条小学校、その次に館山小学校、那古小学校、館野小学校、第二中学校、第三中学校と言われております。これはやはり避難所ですから、災害はいつ起きるかわかりません。雨の最中にも起きます。ですから、避難所の校庭の整備、これがやはり重要かと思います。といいますのは、避難場所としても使用するし、学校の児童も整備されることによって大分喜ばれるのではないかと思いますけれども、この点はどのようにお考えですか。

◎議長（辻田 実君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 避難場所のぬかるみといいますか、液状化からくるぬかるみといいますか、そういった校庭を避難しやすい状況に絶えず保つということでございますけれども、これから災害の状況によって臨機応変

な対応ということが基本的にあるわけでございますけれども、今後これにつきましては検討課題だというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 9 番。

◎9 番（脇田安保君） 時間がなくなってしまったのですけれども、最後に――地震の方はいいにしまして、工業団地の件について1点だけお聞きしたいと思います。

千葉県で最初にオーダーメイド方式ということで館山の工業団地が指定されましたのですけれども、このような方式で分譲した場合に、要するに分譲内の全社が、分譲する中の面積の企業が集まってから造成にかかるのか、それとも1社だけでも造成に入っていくのか、その点を1点だけお伺いしておきます。

◎議長（辻田 実君） 経済部長。

◎経済部長（小沼 晃君） 一応企業の立地につきましては数社程度というようなことで考えているわけございまして、当面今御質問のようなケースも出てこようか、このように考えるわけでございますが、実際にその1社との協議の中で、事前に造成ができるものであれば、対応していくことも可能でございましょうし、調整をしなければならないということになりますと、やはり多少そういう時間的なものが必要な、このように考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 以上で9 番議員脇田安保さんの質問を終わります。

次に、21番議員神田守隆さん。御登壇願います。

（21番議員神田守隆君登壇）

◎21 番（神田守隆君） 質問に先立ちまして、阪神大震災で犠牲になられた方々――3月4日現在 5,466人の御冥福をお祈りいたします。そして、一刻も早い復興がなされることを心より期待するところであります。

地震は防ぐことはできませんが、震災は防ぐことができます。そして、それこそが国民の命と財産を守る政治の本来の大きな責任であります。とうとう犠牲を教訓にして震災対策を進めることは、国政はもちろん、市政におい

ても重要な責任があるかと思うのであります。このことを肝に銘じ、質問に入ってまいります。

第1点は、館山市地域防災計画の見直しについてであります。館山市の地域防災計画は——これではあります、地震に対して、大地震が発生した場合、家屋倒壊、地割れなどの地震による直接の被害よりも、これに伴う火災による被害が大きいと断定し、地震対策は、大震火災対策という表題からわかるように、火災対策を中心に行っているところであります。私は、震災対策としては、この断定は根本的に間違いだというのが今回の阪神大震災の被害状況から証明された重要な教訓ではないかと思うのであります。すなわち、阪神大震災では5,400人を超える死者を出しましたが、死因の約9割は建物倒壊等による圧死だったとされ、火災による焼死はわずか1割であります。亡くなった方の9割は、地震の激しい揺れで、極めて短い時間——10秒とか15秒とか、ほとんど瞬間的に建物の構造がばらばらに破壊されて倒壊し、逃げ出す間もなく、そのがれきの下敷きになって亡くなったのであります。

しかし、震度7を記録したとされる地域では、すべての家が倒壊していたわけではありません。全壊した建物の隣に建つ建物がほとんど無傷であった例も多数あるのであります。住んでいた建物が地震に対してどの程度の耐震性があったかで被害の程度は著しく異なったのであります。結果的に建物の耐震性が生死を分けることになりました。地震による建物の全壊は耐震性建築技術の向上によって避けることができるようになったということをも証明したのが今回の地震であります。

建築基準法は、福井地震の教訓から昭和25年に制定され、何回かの改正があり、改正のたびに耐震的な基準が強化されてまいりました。しかし、この建築基準法は既存の建物には適用されませんので、実際には現在の基準法では不適合とされる建築物が広範に存在しているのであります。今回全壊した家屋の多くが建築後30年を経過する老朽建物であったと報じられております。特に、昭和25年以前に建てられた建物は、一見して筋交いもなく、全壊したものがたくさんありましたが、もしこれらの建物の多くに筋交いを入れるなどの耐震補強がされていたならば、こんなにたくさんの犠牲を生まずに済ん

だことは明らかであります。必要な耐震補強がされていれば避けられた災害であり、その意味では今度の震災は決して天災ではありません。

関東大震災で館山では阪神大震災に劣らぬ震度7相当の激しい揺れが襲ったものと推定されておりますが、阪神大震災のときと全く同じように、瞬間的に家屋が倒壊し、その下敷きになって亡くなった方が多かったとされています。当時は耐震的な建築の技術もありませんでしたから、家屋の倒壊率は、例えば北条、館野、那古などでは恐るべきことに90%を超え、そのもとで死者は727人にも及んだのであります。館山市自身の関東大震災の教訓からも、家屋の倒壊予防措置が震災対策で最も重要なテーマでなければならないと思うのであります。館山市地域防災計画の火災対策を中心とした地震対策のあり方を、建物などの耐震性の向上など、予防措置を中心としたものに根本的に見直す必要があると思うのであります。これが阪神大震災から学ぶべき最大の教訓と思うのであります、いかがお考えでありましょうか。

次に、一般住宅の耐震診断、耐震補強の促進のための助成についてお伺いたします。市の防災計画では、木造の既存建物については、市が耐震診断の指導、改修、相談を行うことになっていますが、実際は全く手をつけていないのが実情だと思います。一般木造住宅の耐震診断は、東京では5万円ないし15万円程度で大工さんや工務店が請け負うということであります。私は、家屋の耐震補強を進めるためには、一般住宅の耐震診断、耐震補強への市の助成措置を実施していくことが求められていると思うのであります、いかがお考えでありましょうか。市はどのようにこの耐震診断を促進していくお考えか、お聞かせをいただきたいと思うのであります。

次に、市役所、消防署、病院、学校、ダム等、公共的建築物や施設の耐震対策についてお伺いをいたします。今回の阪神大震災では、木造住宅ばかりでなく、鉄筋コンクリートの建物も倒壊などの被害が生じております。事務所ビルの多い三宮地区では、旧耐震基準による中高層建築で中間階がだるま落とし状に圧壊するという現象が多数発生いたしました。しかし、同一の地区では、新耐震基準によるビルは全く損傷が見られなかったということも言われております。旧耐震ビルの倒壊は、既存不適合の建物に壁を入れるなど

の補強策をするなど、事前に補強工事がなされていれば、これほどの被害は受けなかったと考えられます。中高層ビルの倒壊では、神戸市庁舎の旧館の中間階が圧壊しましたし、西宮市役所も芦屋市役所もそれぞれ大きな被害を生じました。

市の防災計画では、市では、震災時の防災拠点となる庁舎、公共施設を中心に、建物の耐震、安全性について点検、調査を実施しているとしておりますが、本当でありますでしょうか。館山市役所は大丈夫なのでありますでしょうか。だれでも不安に思うところであります。市役所や消防署、病院、学校、ダムなどの公共的建築物や施設に被害が生じるとすれば、それは災害救助などの点でも復旧、復興などでも大きなおくれを伴い、被害を拡大することになります。こうした公共建築物等は、建築基準法の耐震規定をクリアできればよいとするのではなく、それ以上の安全率を考慮しておくことが求められます。こうした点から、市役所、消防署、病院、学校、ダム等、公共的建築物や施設の耐震対策はどうなっているのか、点検、調査をしているとしていますが、本当でしょうか、御説明ください。

次に、ブロック塀、自動販売機などの倒壊対策についてお伺いいたします。市は来年度予算で、学校の窓ガラスが割れても飛び散らないように、飛散防止フィルムの予算を計上しております。阪神大震災では、慌てて飛び出した方の多くが飛び散ったガラスで足を切るというけがが大変多かったということですから、学校などは子供たちの安全のためにも、そしていざというときの避難所になることから、こうした措置は重要なことであり、いち早くそうした予算を計上したことは評価するところであります。

同時に私は、宮城沖地震のときに強調されたことでありますが、ブロック塀の下敷きになって亡くなる方がたくさんありました。学校や通学路の安全という点から、ブロック塀や、あるいは自動販売機の倒壊危険をチェックする必要があると思うのであります。市の防災計画によれば、ブロック塀等の倒壊防止について、避難路、通勤通学路を中心に実態調査を実施し、危険な状態にある塀の撤去または補強の方法等について指導、改善の強化を図っているとしていますが、本当でありますでしょうか。むしろ、例えば市の施設であ

る純真保育園などは、小さな子供たちを預かる施設であるにもかかわらず、周りはぐるとブロック塀で囲まれております。地震が来たら、子供たちに危険はないと思っているのでしょうか。いかがお考えですか。

次に、地震発生後の初動体制を中心にした問題についてお尋ねをしております。救命、消防、消火体制について、広域消防の職員数などの現状はどうか、お尋ねをいたします。地震発生後、消防署は一斉に発生する救命と消火の活動の最前線となります。この体制がきちんと人的にも充足、完備しているのかどうか重要なポイントであろうかと思えます。ところが、いわゆる臨調行革では、消防署の人員は削減の対象とされ、十分な人員が補充されないままになってきました。県全体の消防職員の充足率は93年現在で67.2%とされております。安房広域消防はどうでありましょうか。消防ポンプ車15台、救急車5台で、常時24時間90人の人員が必要であります、これは週40時間労働で、全く休暇分を考慮しなくても378人の人員が必要となります。年次有給休暇等を考慮するとすれば、さらに30人ほどの追加人員が必要となります。広域消防の人員の現状はどのようになっているのか、またどのように今後増員の計画をお考えになっているのか、御説明をいただきたいと思うのであります。

次に、食糧、医薬品、燃料の備蓄や地域の在庫量について調査しているかどうか、お尋ねをいたします。館山市において想定される最も現実的で深刻な震災は、相模トラフを震源とするいわば直下型で、かつ巨大な地震——すなわち関東大震災と同じタイプの地震であります。被害は相当広範な地域に及ぶため、このタイプの地震では、館山市は深刻な地震被害に見舞われるとともに、東京、横浜など首都圏の他の地域も同時に被災するため、当市への救援は通信、交通などの途絶と相まってかなりの期間見込めないなど、被災直後から館山市は孤立する立場になることが考えられます。このため、3日も頑張ればほかからの救援が来るだろうという想定はすることはできません。最悪の場合、自給自足で相当の期間持ちこたえなければならないという厳しい環境に置かれているのだと思うのであります。したがって、食糧、医薬品、燃料などでは、3日程度の備蓄では到底間に合わないことになります。むし

ろ、他の地域から隔絶された最悪の場合を想定し、流通段階にある各種の必需品の在庫量がどの程度なのか、日常的に把握しておくことが極めて重要であります。現在の商売のやり方は、できるだけ在庫を持たないで回転させていくというやり方によって変わってきています。このため、いざというときに現実に必要量の品物が調達できないこともあり得ます。主要な物品について、他の地域から隔絶された場合をも想定して、流通段階の平均的な在庫量などを調査しておくことが必要だと思うのであります。そうした調査の上で、市の備蓄量についてどの程度とするのか、改めて検討する必要があると思うのであります。この点についていかがお考えでありますか。

次に、救命機材、復旧資材の備蓄についてどのように考えているのか、お尋ねをいたします。阪神大震災では、スコップ1つで、あるいはバール1本で命を救えた、電動のこでたくさんの命を救ったという話がありました。大震災では、救急車やレスキュー隊などの救助は極めて限られるので、隣近所、地域が助け合って救出するということを想定しておかなければなりません。救命機材や、あるいは復旧資材などは住民の身近で常に備蓄しておくことが重要と思うのでありますが、いかがお考えでありますか。

次に、応急住宅の建設戸数を被災戸数の3割以下に制限するのは不適當と思うが、どうかという点であります。市の防災計画では、応急仮設住宅の建設戸数は全壊、全焼、流失戸数の3割以内と定めています。なぜ3割以内しか建てないというのでしょうか。復旧、復興にとって、住居の確保はまず行わなければならない重要課題です。ところが、7割の方は初めから応急住宅に入れないことを前提にした計画になっています。これは災害からの復旧計画として重大な問題であります。必要な戸数を建てるとするのが当然でなければならないと思うのであります。いかがお考えでありましょうか。

夜間無人化されている学校を避難所とするための適切な対応は準備されているか、お伺いをいたします。地震災害などの際、学校自体が被災するわけではありますが、同時に地域住民の避難所としての役割を期待されています。夜間は現在の学校は無人となっております。このため、夜間に災害が発生した場合、避難所として適切な対応が可能でありましょうか。その際の適切な

対応は準備されているのか、お聞かせをいただきたいと思います。

大きな第2点は、平和の問題について市長の認識をお尋ねするものであります。ことしは戦後50年、被爆50年の節目の年であります。平和都市宣言をしている館山市としての平和事業の企画が求められるとともに、また同時に、各種の企画においても、戦後50年、被爆50年の平和への視点を込めたものが考えられてよいものと思います。市長の新年度施政方針ではこの視点からの言及は全くありませんでしたが、まことに残念なことと言わねばなりません。戦後50年のことしは、平和都市宣言の理念に基づき、核兵器廃絶と恒久平和実現に向け、市として何をなさるのか、そのお考えはないのか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、私は地元の高校の先生方を中心にことし1月に行われた館山を中心とした戦跡調査に参加いたしました。改めて、市内には赤山の防空ごうなどたくさんの戦争の遺跡がそのままに残されていることに大変驚きました。軍都だった歴史を持つ館山のこれらの戦争史跡を保存し、戦争の惨禍とその無意味さを後世に伝えることは、平和都市宣言の精神である平和と核兵器廃絶に向けて重要な意味があることだと思います。先日茂原市では、市内にある掩体ごうを保存し、地域の歴史を通じ、平和の記念施設とすることが報じられました。館山市としてどのようにお考えになるのか、お聞かせいただきたいと思います。

大きな第3点は、リゾート開発に関する問題であります。新年度施政方針では、各種リゾート計画について、その推進を支援するとしていますが、バブル崩壊と言われ、一時のリゾート熱はすっかり冷め切っているというのが現状ではないでしょうか。森林法の改正で、林地開発のための土石移動量は200万立方メートルに規制されるようになり、事実上、特例措置のあるものを除き、市内におけるゴルフ場開発は不可能となっております。もはやゴルフ場開発を中心としたリゾート開発は実現不可能であるにもかかわらず、なぜ市長はいまだにその推進にこだわるのでありましょうか。ゴルフ場開発を中心とした民間リゾート計画の現状について、その認識をお尋ねいたします。

第4点は、学校校庭の砂ぼこり対策についてであります。春風の季節とな

りますが、この時期は風が吹くと学校の校庭から砂じんが巻き上がり、この砂ぼこりで洗濯物や布団などを干せない等、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼしています。周辺住民の方々は、学校という公共機関の性格もあり、ある程度のことは受忍していても、行政がそれにいつまでも甘えていることは許されません。一刻も早くその改善に努めることが求められます。この対策についてどのようにお考えになっているのか、お聞かせをいただきたいと思います。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの神田議員の御質問にお答えいたしますが、まず館山市地域防災計画の見直しについての問題でございます。御意見の家屋の耐震補強を最重点的に進める、あるいは役所その他の公共建築物や施設の耐震対策、最初の御意見でございますけれども、これから特に新耐震基準以前の建物につきましては再検討し直す必要があると考えております。

次に、一般住宅の耐震診断、耐震補強に基づく助成はどうかとの御質問でございますが、現時点では、指導はいたしますが、そこまでは考えておりません。

繰り返しますが、市役所、消防署、病院、ダム等、御指摘がございました公共建築物、施設、これらは耐震対策について検討し直していくということでございます。

次に、ブロック塀、自動販売機などの倒壊対策はどうかとの御質問でございますが、ブロック塀につきましては、倒壊防止対策を呼びかけ、指導してまいります。また、自動販売機につきましては、県と協議の上、指導してまいりたいと考えております。

次の救急、消防、消火体制について、広域消防の職員についての現状はどうかとの御質問でございますが、広域消防の職員数は現在 225名でございます。新年度、平成7年度は 238名に増加してまいります。

次に、小さな第3点目、食糧、医薬品、燃料の備蓄や地域の在庫量について

での御質問でございますが、これにつきましては民生部長から答弁いたします。

次の第4点目、救命機材、復旧資材の備蓄についてどのように考えているかとの御質問でございますが、資機材を購入するため、7年度予算に計上したところでございます。これにつきましては内容は、やはり民生部長から答弁申し上げます。

小さな第5点目、応急住宅の建設戸数を被災戸数の3割以下に制限するのは不適當ではないかとの御質問でございますが、国の通達によりまして、千葉県で建設する応急住宅は3割の範囲内とすることとされております。しかし、特別の事情があるときは弾力的な運用が可能でございます。

第6点目の夜間無人化される学校を避難所とするための対応準備の御質問でございますが、これから避難場所、避難所の見直しの中で検討が必要と考えております。

大きな第2点目、戦後50年を迎えるに当たり、記念行事などを考えているかとの御質問でございますが、館山市といたしましては、被爆者同友会等が実施いたします「1995年安房反核フェスティバル」に対し助成してまいります。

戦争史跡に対する御質問でございますが、恒久平和を願い、戦争の惨禍や無意味さを後世に伝えていくことは重要なものと認識しておりますが、御質問の戦争史跡の保存につきましては、1つの御意見として承っておきたいと考えます。

次に、大きな第3、民間リゾート計画の現状についての御質問でございますが、双方の事業者からは現在見直し作業を進めていると伺っております。今後の対応につきましては、千葉県と協議してまいります。

最後の学校校庭の砂ぼこり問題につきましては、教育長より答弁申し上げます。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） お答えいたします。

第3点目の食糧、医薬品、燃料の備蓄や地域の在庫量について調査しているかとの御質問でございますが、米穀について食糧事務所に照会いたしましたところ、在庫量の変動はありますが、現時点では館山市内に約1,000トンの政府米が保管されているということでございます。医薬品につきましては、千葉県薬剤師会館山支部長さんに伺ったところ、1店舗当たりの在庫は多くなく、市内に医薬品の卸問屋がありますが、在庫の把握については困難ということでございました。燃料につきましては、市内における油類の最大貯蔵量は1,467キロリットルでございます。日々の変動が大きいということでございます。また、プロパンガスにつきましては、流通、在庫が多く、実態把握は困難であるということでございます。

次に、第4点目でございますけれども、救命機材、復旧資材の備蓄についてどのように考えているかとの御質問でございますが、電動ハンマー、チェーンソー、バール、スコップなどの資機材を購入するため、平成7年度予算に計上したところでございます。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 高橋教育長。

（教育長高橋博夫君登壇）

◎教育長（高橋博夫君） 次に、大きな第4、学校校庭の砂ぼこり対策についての御質問でございますが、小学校及び中学校につきましては、平成4年度から、年次計画に基づき、校庭全体の暗渠管、U字溝の敷設、表層土の入れかえ等を行い、排水並びに砂ぼこりの対策に努めております。今後も校庭整備事業につきましては計画的に整備してまいりたいと考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 21番神田さん。

◎21番（神田守隆君） 私は阪神大震災のこの惨状を目の当たりにいたしまして、いろいろ考えることがあったわけですが、1つ大きな考え方の問題として、震災予防こそが復興、復旧の最大の良策だということを感じたわけです。

館山市は昭和55年から56年にかけて地震対策の調査を行っております。こ

の調査では、木造家屋の44%が全壊するという大変な数字が示されておりま
す。ほぼ半分近くの家が一瞬にして、わずか20秒足らずの地震で全壊をして
しまう、こういう調査結果なのです。それほど館山市の地盤は地震に対して
は極めて悪い地盤だ、これは関東大震災のときの教訓だというふうにしてい
るわけです。館山市が関東大震災でこうむったこの被害の教訓を生かすには、
ここで言っていることは、関東大震災では90%を超えるような地域も多かつ
た。館山市全体でも80%を超えるような全壊家屋があった。しかし、現在は
耐震的な建物の構造が比較的多くなっているから、44%に、半分になる。こ
れは希望が持てると言っているのです。しかし、44%では依然としてパニッ
クが起きる、こうも言っているわけです。阪神の事態から見れば、44%の全
壊家屋があれば、まさしくパニックになると思います。これをどう少なくす
るか、いかに耐震的な家屋をたくさんにしていくか。この被害が、44%が、
例えばそれが半分の20%になるとすれば、抑えることができるとすれば、そ
の後の災害復旧、復興、すべての条件が全くよくなるはずです。ですから、
この予防対策というものをどう進めるかというのがやっぱり一番根本的なも
のでなきゃならぬと思うのです。こういうことを昭和56年に強調しているの
です、この中で。

それで、市の地域防災計画では、耐震指導を——新しく建てる建物は、こ
れは建築基準法でも規制がかかるから、耐震的な構造になります、木造住宅
は。しかし、既に建てちゃった建物はその規制の対象にならないから、館山
市は耐震的なものにするように指導助言をしていきますとなっているのです。
どのような指導助言を行ってきたのか。自然のままに、古い建物が新しいも
のに建てかわるように、長い時間かかればいつかはなっていくでしょう。だ
けれども、それを自然の流れに任せるだけでなく、市は行政としてこれ
を指導していく、助言をしていくのだ、そして一刻も早く耐震的な構造の家
屋の比率を高めるようにするのだ、こういうふうになっているのです。何を
やってきたのですか、その辺についてお聞かせいただきたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 議員さん御指摘のように、建築基準法が3回に

わたって改正されてございます。この中で、新たに変わった時点では、それなりの構造基準といいますか、耐震基準で建てられております。それ以下のものにつきましては、やはり今まで直接の指導等はやってございませんが、「わが家の耐震の診断」というようなパンフレットがございます。こういうものによりまして一部指導してまいりたい。今後やはりこの耐震基準が見直されるということで、現在国において進められてございますが、この耐震基準等が見直された段階で、やはり当然一般市民を対象といたしまして講演会であるとか講習会等の開催をいたしまして、パンフレットの配布をいたして指導してまいりたいと、そのような考えをいたしてございます。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君） 正直な御答弁で、結局ちょっとしかやっていなかったということで、私に言わせれば、何もしていなかったというふうに言ってもいいと思うのです。既存の建物に対する指導助言、これは事実上は全くなかったと私は思っております。しかし、そういうことを今度の地震の結果から真剣に取り組まなきゃならない、いわばその出発点を据える、こういう立場に立っていただきたいと思うのですが、問題は既存の建物ということでありますから――大体館山市内の建築物で新しい建物は耐震的な構造です。昭和56年の改正以降の建物は今度の神戸地震でも損傷は少なかった、こうされております。館山市の建物、木造建築物の実態について、昭和25年に建築基準法ができる前の建物――これは筋交いも入っていない建物がたくさんあるとか、非常に地震に対して弱い、こういう危険があるものであります。また、その間に、昭和45年からは布基礎になるとか、基礎が強化されるとか、いろいろな改正がありましたから、その段階その段階に応じて耐震的な構造がより強化されてきたという歴史はあるのですが、こういう歴史に沿って、館山市の建物の建築年代が――何年に建てられたものが幾つあるか、それによって、どれくらいの規模でこの既存の建物に対する耐震の指導助言をなさることが必要なのか、その辺の調査がありますか。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） これは既存建物の実態調査というのを現在やっておるわけなのですが、年代別に — 今議員さんがおっしゃいますように、25年という区分はしてございません。45年度以前、これは木造だけでございます。あとは7点ほどの資料をしておりますが、ここでは木造だけを申し上げます。45年度以前のものについては1万 5,450戸、全体の54%になります。それから、46年から55年まで、これが 8,213、これは29%になります。それから、56年から平成5年まででございます。これが 4,740で、17%になります。したがって、先ほど申し上げましたように、46年度以降につきましては、建築基準法の改正に伴いまして、建築確認等で — このときに基礎の方法が変わってございます。例えば、帯筋のピッチを10センチにしろとか、布基礎にしろとかということで、この際が変わってございます。ですが、やはり自分のうちを建てる場合には、壁の面積が非常に大きく耐震に影響しますが、空間を広くとりたいということで、案外にやはりそれに合ったものでないものが結構あるというふうには考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君） 45年以前の戸数が1万 5,450戸、54%、半分強を占めるということでありますが、この45年以前の中でも、筋交いが入るなり、あるいは基礎もきちんとしているうちもあるかと思うし、逆にそういう耐震的な構造が全くないといううちもあろうかと思うのです。そしてさらに — これは市で行った調査です、この地図。 600ガルが想定されている地域、 500ガルが想定されている地域、 400ガルが想定されている地域と3つに区分けしてあります。 600ガルが想定されている地域では、激しい地震度のために、ほとんど昭和25年以前は全壊するだろうというような調査報告書になっているわけです。今の1万 5,450という中で、恐らくこの館山市の中心部 — これは真っ赤ですから、これが一番 600ガルで恐ろしいところです。北条地域あるいは館山地域あるいは館野、九重地域、こういうところは最も激しい地震度が来るだろうとされているわけです。こういうところを中心にして、45年以前の建物、まずそういうところについてどうなのかという調査を

具体的に進めて、最も危険があると思われるところを明らかにあぶり出していくといえますか、そういうことをしなければ既存建物への指導の方針が立たないと思うのです。そういう調査をして、そしてそういうところについてはどうですよということで、抽出調査なり — 全部の調査をするのはなかなか大変かと思うのですけれども、早急に抽出調査なりをして、こうした館山の危険家屋の — 関東大震災が襲った場合に、全壊をして、瞬間的に倒れて、死人が出る可能性のある危険建物はどこなのか、どれくらいあるのか、この調査をする必要があると思うのです。いかがですか。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） ただいまの45年以前の建築物の調査の — 年代別の調査ということだと思いますが、やはりこれは非常に多くの軒数がある。分布がどういう分布をしているかというのがわかりません。そういう面で、現在課税をしてございます台帳がございますから、そういうものである程度調査ができるかなというところ、あるいはまたどうしたらいいのかということとは研究をさせていただきたいと思います。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君） これは市長さんに聞いた方がいいと思うのですけれども、この調査では — 昭和56年にやったのです。全壊家屋が44%出ますよ。45年の家屋が1万5,000、44%のその数字を当てはめたら何戸全壊するかということです。7,000戸ぐらいが全壊です。こういうことになった場合にどういう規模の死者が出るか。関東大震災では、館山では12軒ないし13軒に1軒の割合で死者が出たのです、全壊家屋の。今回その数値がそのまま使えるかどうかは別にして、7,000戸もの家屋が一瞬にして倒壊するとしたら、相当の死者が出ることを考えなきゃいけないのです。関東大震災のその数字をそのまま持ってくれば、やっぱり前回と同じです。600人、700人からの死者も考えなきゃならないという事態です。この問題の深刻さ、この館山という土地の持っている宿命的なものです、この地盤の悪さというのは。関東大震災はしばらく来ないだろう、こういう前提に立っているから、今までこ

んな詳細な資料がされて、警告がされて、市が行われている中で、今までその耐震診断を進めるということもほとんどやってこなかった、率直に言って。ここにやっぱり問題があるのです。油断があるのです。そういう点について、市長さん、実務的にいろんな困難や問題はあるとしても、この問題の認識は館山市の震災対策の上では極めて重要な位置を持っているのだ。通り一遍のことでは済まされない問題なのだ。事務レベルでもいろいろな手法を駆使しながらこの実態調査というものを進めなきゃならないんじゃないか、私はそういう認識を持つのですけれども、市長さんはいかがですか。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 貴重な御意見ありがとうございました。この問題は身にします、私のうちが古いものですから。御意見のこの中に入っているのです。でありますから、強く認識しているところでございまして、これから重点的にやらなきゃいかんと考えているところであります。来れば、一発でいってしまうのは私のところから始まるとさえ個人認識しています。またいろいろ御指導賜りたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君） 関東大震災では、瞬間的にうちが崩壊する。大きな力がかかると、建物が瞬間的に崩壊する。昔の建物ですから、柱とはりのほぞが外れる。そして、家がばらばらになる、骨組みが。屋根の重みから瞬間的に落ちる。そのはりの下敷きになったりして、圧死で死ぬのです。だから、耐震的な構造の建物ならば、筋交いがあったりするから、瞬間的に落ちることはない。建物が壊れても、命まで奪われることは極めて少ない、こういうことなのです。ですから、早く耐震的な補強をなさるようにお勧めいたします。

次に、市役所、消防署の問題でありますけれども、鉄筋の建物についても――何度もあれですけれども、市の行った被害想定のものでありますけれども、600ガルの地域とされています、この北条地域は。600ガルの地震度、衝撃波が来た場合――館山市の中心市街地を占めるわけですから、ちょっと専門的な言葉でありますけれども、建物の中で、鉄筋コンクリートの建

物の1階部分の柱の断面積、それにかかる荷重が1平方センチメートル当たり12キロを超える建物は宮城県沖地震の経験からいってつぶれる、これがこの報告書の内容です、600ガルが来るならば。市役所は恐らくこの12キロを超えている。それをオーバーしている。極めて危険な建物じゃないですか。ただいま市役所の耐震診断、点検調査をしたというのですけれども、その辺どういう認識を持っておりますか。

◎議長（辻田 実君） 総務部長。

◎総務部長（神子純一君） 庁舎の管理をあずかる私の方から答えさせていただきます。

ただいまの神田議員の質問なのですけれども、耐震性の向上、あるいは耐震診断、あるいは補強工事ということにつきましては、現在国において耐震構造の — どの程度まで耐えられるか、それを現在検討しているものですから、それらを参考にしながら検討部会でこれから進めていくところでございますので、今後その中で十分検討していきたいと思っております。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君） この中では、物的施設の耐震性と被害想定という中で、壁や柱の率の少ない建物は600ガルの地域ではほとんど倒壊するとされて、学校、商業建築物、主として1階に大きな空間、必要な集会施設を伴う建物に多い、こういうふうにされていますから、館山市の場合、この議場が一番危ないんじゃないかという話もありますけれども、本当にこの問題を早急に調査もして、それで必要な耐震補強、これをしないといけないと思うのです。こういう点ではかなりの予算を伴うことにもあるいはなと思うのですけれども、これは日本国じゅう全部です。最近建てた役所ならば、新耐震の基準でやられていますから、神戸地震でも大丈夫だったということになるのでしょうか、旧耐震の基準ですから、かなりやられるというふうに見なければならぬと思いますので、今何かで検討しているとかというんじゃないくて、そういうもの待ちではなくて、現在の新耐震の基準で見た場合にどれだけ心配なのかという指標でまず調べてみることです。新耐震の基準で見ても、私はさらに上乘せのものを考えなきゃいけない。本来どうしても

壊れちゃいけない施設ですから、安全率もその上で見なけりゃいけないということを提起しているわけで、新耐震に沿って、改めて耐震診断 — やったのです、耐震診断。やったけれども、その解析がなかなかできないということとでありますけれども、きちんとそれをしていただいて、評価をしていたきたいと思います。

それと、もう一つの問題は、ダムの問題についてお伺いしますけれども、作名ダムや宮城ダム、このところは館山市のこの地図ではやっぱり 600ガルが襲うところ、地盤的に。激しい地震度が想定されております、作名ダムについても、あるいは宮城ダムについても。そして、この中で、物的施設の耐震性の中では、コンクリートの堤あるいは土堰堤、こういうものは液状化現象が起きる場合に全面的に崩壊する、こういう危険が十分あるとされています。同時に、ここらはがけの問題もありますから、がけ崩れも想定しなきゃいけませんけれども、ダムというのは非常に重要な公共施設です。この公共施設でそういう事態が想定されるとすれば、そのことによる2次災害が大変重要な問題になろうかと思えます。まず、液状化に関しては全く心配がないと考えていいかどうか。そして、今回の地震でも、淡路島ではため池の多くの水が抜けるという被害が出ております。こうしたダムはそういう被害を考えなくていいというふうに思っているか、調査をする考えがあるかどうか、お聞かせをいただきたいと思うのであります。

◎議長（辻田 実君） 水道課長。

◎水道課長（谷貝 実君） 水道施設の関係のダム等につきましては、今までコンクリートダムにつきましては — 作名ダムは重力式のコンクリートダムでございますが、震度法のもとに設計、施工されておまして、今までの体験ではダムは大丈夫だというふうに言われております。宮城ダムの場合は土堰堤でございまして、この辺につきましては、地震のたびに設計基準とか、いろいろ見直しがされてきているわけで、今回厚生省も水道施設につきましては学識経験者による調査団をつくって検討しているということでございますので、その辺の結論を待って対応していきたいと考えております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君） 液状化の心配はないというふうに考えておるのですか。

◎議長（辻田 実君） 谷貝水道課長。

◎水道課長（谷貝 実君） コンクリートの重力ダムにつきましては、岩盤に接着させてありますので、液状化の心配はその堰堤の箇所ではないと考えております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君） 宮城の方は危ない、液状化の可能性もあるということだろうと思いますから、液状化の問題について — 液状化調査の中に宮城のダムの下あたりは入っていないのです。地点が、ポイントが入っていないので、だからやっておきゃよかったんじゃないかなと思うのですけれども、液状化は今回の中でもかなり広範囲に起こっておりますし、館山市の場合には、かなり内陸部においても — 館野、九重地域も含めて、液状化が想定されるところがかなり広範囲にわたっておりますから、多分あるのでないかなという、宮城あたりも — こういう谷になっているところは危険なところですよ。ぜひ御検討いただきたいと思います。

コンクリートブロック塀の問題でありますけれども、やはりこの基礎調査では、600ガルの震度7の震動が、地震が来た場合には、コンクリートブロック塀は倒壊する、ほぼ100%、市街地のこの600ガル地域では、というふうになっているのです。宮城県沖地震の教訓から、600ガルが襲えば、大体もうほぼ100%というぐらいの数字で考えなきゃならぬ。ブロック塀というのは、そういう点では極めて心配な施設ですから — 事もあるのに、子供たちの保育園で周りが全部ブロック塀で、子供の背の高さから見れば、見上げるようなブロック塀になっているのです。市がそういう点では油断をしているこれは非常に大きな — 地震に対して油断をしている大きなあかしじゃないかなと私も感じたのです。ちゃんと本当に見直しをしますなんて書いてあるのです。通学路、通園路、こういうものについてはブロック塀や何かをな

くすように指導しますと書いてあるけれども、当の市役所が保育園の周りを全部ブロック塀にするのですから、これは示しのつくところの話じゃないです。いかがですか。こういったものは早急に考えなきゃいけないと思うのですが、市のいろいろな施設、ブロック塀、これはやっぱり危険なのだという前提で、やはりそれがどれくらいあるのか調査もし、その撤去をして、かわりのものにしていく、こういう計画をつくらなきゃいけないんじゃないかと思うのです。

それから、市長さんが今回小学校、中学校の窓ガラス、これにフィルムを張るという予算を出しました。私は先ほども評価いたしました。これも今さらながらなのです。この中にはもう昭和60年の通達で云々と書いてあるのです。窓ガラスの落下防止対策ということで国から通知が来ていてということで、本当はもっと早くやっていなきゃいけなかった。ここにもやっぱり油断があった。しかし、そのことに気がついたから、来年度すぐやるということはいいいことだ。市役所なんかの公共施設も危ないです。地震が来て、市役所の窓から落っこちた窓ガラスで市の職員や、あるいは市役所に用事で来た人がけがをする。これは震度5程度でもあり得る。震度5程度というと、想定されている東海地震のときにもそのくらいのことはあり得ることですから、こういうことでは、やはり市役所とか、そういう公共施設の全体の見直しもぜひ必要じゃないかと思うのですが、いかがですか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 今の御指摘の中で、ブロック塀の問題でございますけれども、これは各施設全部一応点検をしまして、その中で一番多かったのが純真保育園でございます。そういった状況から、すべて点検をしたところ、西側のブロック塀、これについては平成3年に施工しましたもので、比較的新しい。倒壊を防止するという、そういった配慮をされております。それから、一中の入り口の側、これについては確かに古い施工になっておりますけれども、ただ、内側になりますけれども、支えを細かく施してございます。そういったことで、まず心配はないだろうという判断を持っております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君） 物的施設のあれとまた違って、平成3年になってもブロック塀をつくったということですから——ここではそういうのをなるべくつくらない、撤去をするという、こういう指導をするというふうになっているのです。だけれども、やっぱりそういうことが徹底していないのです。平成3年にやっぱりブロック塀をつくっちゃう。これはもう鉄筋を入れたり何かして、基準に合っているから大丈夫だというふうにしちゃうのですけれども、ブロック塀にしないで生け垣にしておけば、そういう心配をしなくて済んだ話なのです。そこに市のやはり油断というか、そういう地震対策——まさかという気持ちがここに出ていると指摘せざるを得ないのです。

それから、消防職員の問題でありますけれども、238人に来年する。常時90人の体制で考えると、必要な人員はそれでは全く足りないということになると思うのです。せいぜい6割、5割をわずかに超える、こういう程度にすぎないと思うのですが、いかがですか。これで充足するというふうにお考えになりますか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 先ほど市長から答弁いたしましたとおり、現在225、そしてさらに平成7年4月1日に増員しまして、238体制ということで取り組む予定でございますけれども、そういった状況の中で、防災対策との絡みで今後検討してまいりたいということで、関係機関に指導してまいります。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 21番。

◎21番（神田守隆君） 時間ですのであれですけれども、広域消防全体の体制として、90人体制からすればとても足りない数字だという点を指摘しておいて、私の質問を終わります。

◎議長（辻田 実君） 以上で21番議員神田守隆さんの質問を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午前 11 時 56 分 休憩

午後 1 時 02 分 再開

◎議長（辻田 実君） 午後の出席議員数22名、休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、6 番議員植木 馨さん。御登壇願います。

（6 番議員植木 馨君登壇）

◎6 番（植木 馨君） 既に通告いたしました3点について質問させていただきます。

まず第1点は、活力あるまちづくり対策であります。このたびの新年度予算案 317億 5,717万 4,000円、前年比 8.4%増の予算概要の御報告がありましたが、過去の市税歳入構成比を見ますと、平成4年度44.1%、5年度41.8%、6年度40.6%と年々落ち込んでおります。さらに、7年度は40%を切る39.3%の落ち込み状況にあります。これは市民の経済基盤が徐々に徐々に崩壊しつつあることを意味するものであると思います。同時に、行政の自主財政力の弱体化につながるものであります。

収入が減り、無理な予算編成をすれば、どうしても借金をしなければ台所を賄っていけないことは当然であり、したがって市債の構成比が年々上昇することも当たり前のことだと思います。ちなみに、過去の市債の構成比をチェックしてみますと、平成4年度は13.6%、5年度は14%、6年度16.6%、さらに7年度は19%に上昇、市債額も30億を超し、累積市債総額は何と平成7年度一般会計予算を上回る 166億 5,753万に達しました。景気の低迷している社会情勢ですので、次年度以降もさらにこの数字が大きく膨らむ可能性があります。まさに赤信号が点灯していると言っても過言ではないと思います。大規模事業の上下水道の出資債が大きく関係していることも受けとめてはおりますが、何といたっても本市の財政力の基礎である市民経済の基礎づくり政策の弱体化が考えられます。この件については真剣に受けとめていただき、早急に対応すべきであると思います。

幸いにして、このたび行政組織の改正により企画部が創設されましたが、この部が内容的に市長公室の名前が変わったということであっては断じてな

らないと思います。新しい発想と創造力を持って、活力あるまちづくりの機動力となり、活躍してくれることを期待するものです。

そこでお尋ねいたしますが、市民と一体となつての力強い経済基盤づくり、活力あるまちづくり対策をどのようにお考えになっておられるのか、お伺いをいたします。

次に、昨年9月、多目的運動場整備促進について要望してまいりましたが、早速出野尾地区清掃センター前広場を選定していただき、急ピッチで工事が進められ、今行ってみますと、生まれ変わったようなすばらしい運動場ができ上がりつつありますことに対して、心から感謝申し上げます。今後は内部施設の充実に意を注いでいただきたいと思います。

さて、本市は、若潮マラソンを初め、全国高校剣道大会等、各種のスポーツ行事の開催を通じ、スポーツ振興並びに地域活性化に努め、さらに藤原運動公園を主軸として、ウエルネスリゾートパーク計画構想の中で、スポーツエリアとして、滞在型スポーツ施設をつくりながら地域の発展を進めていく方針を示されておりますが、これは高く評価するものであります。このたびの出野尾地区多目的運動場もスポーツエリアとして位置づけを考えておられるのか。また、この地域は将来スポーツエリアとして整備したなら、すばらしい地域となると思います。そのような考え方をもってすれば、清掃センター隣接地である2万4,000平方メートルの遊休地を集客を兼ねた各種スポーツの競技場、練習場として整備し、スポーツ振興はもちろん、スポーツを通じての地域活性化の足場として生かすことが考えられますが、市当局の御所見をお伺いいたします。

大きな第2点として、医師会病院救急部門の取り組みについてであります。小さな第1点として、高度医療施設の整った医師会病院の建設については、多くの市民が待ち望んでいるところでございます。先般医師会と議員団との懇談会があり、いろいろと勉強させていただきました。この建設に関し、医師会は資金計画に大変苦慮しているように見受けられました。医師会総会が3月末に開かれるとの話を伺っておりますが、ここで建設計画に対する方向が見出せるのではないかと思います。この医師会病院建設については、市長

は前回、用地前提のみとの考えを示されましたが、県より公的病院に準ずるものとして扱われており、安房圏域の自治体及び住民の強い要望にこたえるために再建されるのですから、経済的にも何らかの支援、協力をしていく必要があると考えられます。この件については、地財法の絡みから問題点等もあろうかと思いますが、自治体首長として英知と決断をもって前向きに対応すべきであると思いますが、それについての御所見をお伺いいたします。

小さな第2点として、建設後のことについてお伺いをいたしたいと思えます。現在医師会病院は救急病院の指定を受け、活躍されておりますが、この救急部門に高度医療を加えた施設として患者に提供できることが最も望ましいことですが、この部門はどこの病院においても不採算部門であると同っております。安房医師会病院は、公的に準ずる救急病院という立場から、やむなくその責務を果たしているところが実情であると思えます。建設、開業後のことですが、経営の安定見通しがつくまで自治体として助成を考えていくべきであると思えます。この点について、参考までに御所見を賜りたいと思えます。

大きな第3点として、防災対策の見直しについてお伺いをいたします。この件については、既に脇田、神田議員よりる質問があり、いろいろ参考となりました。私は地震火災を中心に質問をさせていただきます。

1月17日未明に起きた阪神大震災は、32万人に上る被災者と5,400人を超す犠牲者を出す大惨事となり、さらに道路交通網を初め、電気、ガス、水道、電話等、市民の生活基盤が破壊される戦後最大の災害となりました。亡くなられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災者の方々に心からお見舞いの意を表するものであります。早く正常な生活に戻れるよう、陰ながら祈っている次第です。

日本国民は、この地震災害により、災害についての強い教訓を与えられました。地震の恐ろしさ、火災の怖さをあらゆる報道機関で知ることができました。特に火災は、建物、家財はもちろんのこと、下敷きになった生きている人命までも灰にしてしまうことを考えたとき、地震火災に対する防災の見直しをする必要性を強く感じました。道路が寸断され、建物、電柱が倒れ、

パニック状態になった被災地では、消防車の消火機能を発揮することはまず不可能であることが今回の地震災害で証明されました。

そこで、小さな第1点として、消火栓器具箱の設置について。過去何回となく議会や消防委員会において、災害に強いまちづくり対策として設置すべきであることを主張してまいりました。郡内各市町村では、初期消火に一番先に威力を発揮されるものとして設置されておりますが、残念ながら、本市は有力な機械装備を持った消防車があるので、不必要であるとの考えで、設置数は皆無の状態であります。まことに不安のきわみです。今回の地震火災の教訓を土台として、防災対策の見直しの中で真剣に受けとめ、設置に踏み切るべきであると思います。いかがお考えか、お伺いをいたします。

次に、小さな第2点に入る前に、小型消火機器、小型消防機器、どちらが正当であるかわかりませんので、あえて小型消火機器と呼ばさせていただきます。この小型消火機器の配備についてであります。今回の地震災害で、手軽に持ち運びできる小型消火機器の配備の必要性を今度ほど強く感じたことはありません。この機械は、日常火災にしても、地震火災にしても、日ごろ訓練さえしてあれば、婦女子でも使用可能と伺っております。初期消火にすばらしい威力を発揮できると思います。本市は現在小型消火機器として、俗に言うマスコット並びにC1型の機種が採用されていると聞いております。そこで、防災対策見直しの中でC1、D1型機種の配備が考えられないものか、お伺いをいたします。

次に、小さな3点として、防火水対策についてであります。このたびの阪神大震災の延焼火災にはいろいろな原因があったと思いますが、まず考えられることは、水不足によって消火活動ができなかったことが最大の原因であると思われます。自分の家が燃えていても、水がなく、消すことのできない無力さ、ただ茫然と見ているあの痛々しいテレビに映る姿が目には焼きついていきます。消火には水が最大の武器であることをつくづく知らされました。本市の防災対策見直しには、有効な小型消火機器の配備とともに、水の確保を見逃すわけにはまいりません。特に、住宅密集地には細かい検討、配慮を加えるべきであります。

そこでお伺いをいたしますが、住宅密集地帯における水道水が使用不可能になった場合、これを想定しての貯水槽の対応は十分であるか、また河川の水の利用対策は万全であるか、その実態をお伺いしたいと思います。

以上質問申し上げ、御答弁により再質問をさせていただきます。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの植木議員の御質問にお答えいたします。

まず第1点目、活力あるまちづくり対策についての御質問でございますが、豊かな市民生活を実現するためには、活力ある経済活動がなければならないと考えております。このため、創造力と活力に満ちた産業都市、これを目指しまして、各種施策の実現に向け、積極的に取り組んでいるところでございます。今後とも、雇用の場としての館山工業団地の整備、海洋性リゾートタウンの中核施設としてのウェルネスリゾートパーク計画やビーチ利用促進モデル事業の推進を図るとともに、地場産業を活性化させるための生産基盤の整備等、積極的に努めてまいりたいと存じます。

次に、運動場整備等関連質問につきましては、教育長から御答弁申し上げます。

第2の医師会病院救急部門への取り組みについての御質問でございますが、この病院建設につきましては、現在安房医師会において検討が進められております。施設、機能面につきましては、この3月に開催されます医師会総会に諮られると聞いております。資金計画につきましては、今後検討が進められる予定とのことでございます。館山市といたしましては、既に安房医師会病院建設予定用地の無償貸与を方針といたしているところでございます。加えて、安房医師会総会の結果を踏まえ、その後の協力体制について検討してまいりたいと考えております。

なお、千葉県に対しましても、安房医師会病院建設への支援を私からも要望しているところでございます。

次に、救急部門運営についての御質問でございますが、現在も医師会病院に開設されております夜間救急診療所の運営に対しまして、安房郡市市町村

が負担金を支出しているところでございます。

次に、第3の防災対策見直しについての御質問でございますが、その第1点、消火栓器具箱の設置につきましては、今後の消防防災体制の見直しの中で検討してまいりたいと考えております。

2点目の小型動力ポンプの配備につきましては、消防ポンプ自動車が進入できない場合に備えまして、現在消防団にB3級12台、C1級6台を配備しております。

3番目としまして、住宅密集地域における防火水槽の設置状況でございますが、市内全体で329基ございます。そのうち208基が密集地に設置されております。さらに、先ほど脇田議員の御質問にもお答えしましたとおり、河川、海水の利用も可能と考えております。なお、今後も整備充実に努めてまいります。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 高橋教育長。

（教育長高橋博夫君登壇）

◎教育長（高橋博夫君） 大きな第1の関連質問につきましてお答えいたします。

出野尾地区多目的運動広場をスポーツエリアとして位置づけられないかとの御質問でございますが、現在施工中の多目的運動広場は、サッカー、少年野球、ゲートボール等、市民のさまざまなスポーツ活動の拠点施設として整備を図っているものでございます。

また、清掃センター隣接地に関する御質問でございますが、地形的に雨水の排水処理が難しい面もあり、今後の課題と考えております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 6番植木さん。

◎6番（植木 馨君） ただいま市長から館山工業団地の件が出たわけでございますけれども、私もこの件については再質問の中で出そうと思っていたわけでございます。産業都市を目指すということで、この工業団地に意を注いでいるということはしっかりと受けとめさせていただきました。

この工業団地の件については、先般館山市5カ年計画策定委員会においても問題が挙げられたと思います。それについて、この用地、敷地の完了の見通しとか、それから進入路問題について、地元との話し合いが再々繰り返されているようですが、その進捗状況はどうなっているのか。それから、本市として企業誘致を今後どのように働きかけていくか、その対策についてお伺いをいたしたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 経済部長。

◎経済部長（小沼 晃君） 工業団地についての御質問でございますが、まず最初の用地の取得の状況でございますが、団地計画の区域内の土地につきましては、現在96%の取得となっております。残りの地権者の皆さんにつきましても、いわゆる取得できないというようなことではございませんで、相続とか、ないしは相続人の方が行方不明とかいうようなことがございまして、そういう手続でおくれている、こういう状況でございます。したがって、100%の取得のめどでございますけれども、その辺を整理していかないと、はっきりしたことは申し上げられないわけでございますが、目標としては7年度内程度を目途といたしております。

それから、進入道路になります市道の進捗状況でございますけれども、大半の方には御理解をいただいておりますけれども、たまたま1軒御理解を得られないというようなことで、正直に申し上げまして、測量もその部分は入っておりません。これは測量ができますれば、場合によってはその土地をかわせるのかなというような部分もございますのですが、測量に入れないということでございますので、いましばらくお話を進めながら、何とか御理解をいただきたい、このように考えております。

それから、企業の誘致でございますけれども、現在館山工業団地の紹介等は、企業庁におきまして新聞広告ないしはパンフレット等で他の工業団地とあわせて紹介をしているところでございますが、まだ具体的に企業誘致活動というようなものは現在いたしておらないわけでございますが、企業庁の方との話の中で、平成7年度、用地の取得のめど等、そういう環境を見ながら個別に企業にアプローチしていく必要もあるのではないかというような話を

している、そういう段階でございます。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 6番植木さん。

◎6番（植木 馨君） どうもありがとうございました。

今の御答弁をお聞きしていると、非常に積極的に進められているようでございますけれども、いずれにしましても、この工業団地は本市にとりましても経済全般に波及効果が大きいものであるわけでございますから、先ほどから私がいろいろと主張しております活力あるまちづくりの大きな柱となると思います。そんな意味から、この企業誘致もやはりある程度の計画推進に対する——誘致する場合のいろいろなパンフレットとか、そういうものもやっぱり準備しながら一応各企業に呼びかけていくという、そういったものがこれから——作業が大切じゃないかと思うのですけれども、そういったことによって、積極的な働きかけによって、まずその企業誘致をとにかく急ぐということも考えられるわけでございますけれども、これはいろいろな——今までマンションとか、そういうものの売買を見ますと、初めにお客様を探して、それで工事にかかるという、そういう形をとられて成功している話も聞いております。今のようなこういった経済の先の見通しのつかない社会でございますので、昔から思ったら、昔よりもまだ相当の積極的な働きかけをしていかないと、なかなかここへ企業誘致をするということは困難になるというふうに判断しているわけでございますけれども、そういったものも踏まえながら、一応積極的なこれから県との、企業庁との話し合いの中で、もう既に1企業か2企業は申し込みがあるというくらいの見通しをつけていただかないといけないわけです。ましてや、今学校を出た高校生、大学生が就職難に直面しているわけですから、雇用場を確保してあげるにしても、早急にこれに対応していかなくちゃいけないなと思うわけでございますので、ひとつ市の方も十分な計画を持って積極的に取り組んでいただくことを要望して、この点については終わります。

次に、一番私が今憂っている問題でございますけれども、館山市の玄関口である駅周辺とか、また銀座通り、ほかの地域ももちろんのことですけれど

も、年々、年を追うごとに店じまいをする商店がふえつつあります。昔のにぎやかなイメージが消え、活気のないまちに変貌していく姿を見て、非常に寂しく感じるわけでございます。これも、大型店の進出や新しい時代の消費ニーズに思い切った対応ができないために、既存の商店街の集客力の低下が原因になっているようでございますけれども、これについては、このような事態を一応予測して東口市街地再開発計画が進められてきたわけでございますけれども、現在権利者の合意が得られず、停滞しているような状態を聞いております。その後の再燃の方向が見出せないものかどうか、またどういう状況になっておるのか、お伺いをいたしたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 東口の再開発の関係でございますが、現在、街路を含めて活性化を図っていこうということで、銀座のまちづくり協議会というのでございまして、そこで検討をいたしておるところでございます。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 6番植木さん。

◎6番（植木 馨君） わかりました。

何としても既存商店街の近代化を課題とした対策が必要であるわけでございます。それぞれの特色を持った近代商業地域の建設に向けての努力が強く要請されるわけでございますけれども、今そういった商店街の皆さん方の委員会ができておって、対応しているとのことでございますので、今後は、企画部というのもできましたので、こういったものを中心にして、商工観光課とか、そういった課と、それからあと商店街の皆さん方との結束によって、早期にこのまちの近代化を図っていただくような御努力をお願いして、この点は終わりたいと思います。

それから、先ほど教育長より御答弁がありましたけれども、出野尾の現在残されている2万4,000平米の遊休地でございますけれども、これは私としては、何としても今度の地域活性化のためのスポーツを通じたまちおこしという、こういった中にとらえていただきまして、これは教育長の方の責任じゃないかもしれませんが、先ほどから私が言っておりますような企画

部、そういったものとの連携をとりながら、これが1つの大きな足場になるような方向を見出していきたい。雨水問題とか、そういう問題は――流れるのは、一部は岡田地区、一部は出野尾地区でございまして、これは地域の皆さん方とお話し合いをすれば、何とか対応ができるんじゃないか。私も、もしそういう面で困るような場合がありますら、一応御援助しながら、そういった対策に対して前向きに推進をするように協力していきますので、ぜひそういった面を解決しながら、この問題に真剣にひとつ取り組んでいただいて、館山の個性的なまちづくりという、そういった面で、せっかくあれだけの施設をつくり上げて、あのエリアはスポーツ関係があそこへ結集が徐々にされていくような一応地域になってきておりますので、これを十分配慮の中に置いて、あの地域をまず生かすということを考え、同時に、これから民間志向型ということじゃなく、市民の手づくりのスポーツのまちをつくっていくような方向への御努力をしていただきたいなというふうに考えております。

今回この活性化対策について、いろいろな問題等が出てはおりますけれども、しかし私が前々から言っておりますように、滞在型スポーツ、海洋性スポーツ構想、こういったものに取り組んできたわけでございますけれども、それももう何ら進展がないという状況です。また、観光事業にしても、いろいろな整備を進めてきたのですけれども、見て遊んで通り過ぎるいわば周遊型観光客を扱っているようなことから、余り観光の面では成果が上がってきていないというようなことでございますので、こういったスポーツ客の集客をねらった――各種のスポーツの遠征とか、また練習、いわば強化合宿を通じた、そういうものの中でひとつ地域の活性化を図っていくようなことをこれからのまちづくりに対して真剣に取り組んでいただくよう要望して、この点は終わりたいと思います。

次に、医師会病院の件でございますけれども、これは私が先般医師会病院と懇談をしたときに出てきたことでございますけれども、まず資金不足が約12億ですか、このくらいの不足があるような、そんな話が出ておりました。どうやってこれから資金調達ができるような方法をとろうかということで、

非常に苦しんでいるように見受けられました。これがめどがつかないと、まず挫折してしまうような、そんなおそれがあるようにも感じたわけでございます。これからは各自治体の力をかりないと、自分たちの力だけじゃもう限界だというような、そういう声も出ておりましたので、この建設に当たっては、多くの住民が待ち望んでいるわけでございますので、そういった面から、これから資金調達とか — 資金を求めていくにはいろんな方法があろうかと思えますけれども、まずふるさと財団の貸付資金等があると伺っておりますけれども、このふるさと資金の貸付限度額、こういったものはどのくらい限度額があるのか、そんな点もわかればお聞かせいただきたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） ふるさと財団の融資の件でございますけれども、このふるさと財団の融資につきましての御質問につきましては、先ほど市長から答弁申し上げましたとおり、今安房医師会におきまして資金計画の検討が進められているわけでございます。そういったことで、この3月下旬の安房医師会の総会后、安房医師会からの協議によりまして検討を進めてまいりたいというふうに考えているわけでございます。

このふるさと財団の融資の内容でございますけれども、借入金の20%の範囲内、そして融資の限度額は6億というふうに伺っております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 6番植木さん。

◎6番（植木 馨君） どうもありがとうございました。

20%ということになると、まだこれでも相当足りないというようなことでございますけれども、いずれにしても、この資金に対しては、これからあらゆる機関調査、折衝等をしまして、何らかの方法でやはり医師会と一体になってこういったものに協力していくというふうな、そういった努力が必要じゃないかなというふうに考えているわけでございます。

そういったことで一応了解をいたしますけれども、まずこの建設後のことでございますけれども、まだまだ時間等もあるわけでございますので、現在もこの救急部門に対しては負担をしているというようなことでございました。

けれども、これからまたさらにいろんな高度医療を入れた救急部門を考えていきますと、相当なやはり資金も必要になってくるわけで、運営面とか、そういう面でもさらにまた苦しくなるんじゃないかなというふうな考え方が持たれるわけです。そういったことをある程度配慮した中で、これからのまた資金面の助成にしても、十分な配慮を加えていただきたいと思うわけでございます。一応医師会病院の件に関しては大体了解をいたしましたので、積極的な対応を、ひとつまた協力をしていただきたいと思います。

次に、防災の見直しについてでございますが、非常に市としても積極的な方向で取り組んでいるわけでございますけれども、その前に、せんだって2月15日に防災対策会議があったようですが、恐らく防災の見直し等が柱となっていると思いますけれども、我々としてもそういったものは全然、皆目わかりませんので、その防災会議の内容を、大筋でよろしゅうございますから、お伺いいたしたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 今回の阪神大震災の教訓を生かしまして、各関係機関がどのような取り組みを現在やっているかということで、各関係機関にお集まりいただきまして、協議をしたわけでございます。そういった状況の中で、各機関がそれぞれ積極的に取り組んでいるという様子を伺ったわけでございます。そういった意見を細かく今の段階で申し上げることはできませんけれども、そういった御意見を貴重な意見として、これからの防災計画の見直しの中で生かしていきたいというふうに考えております。今回第1回目ということでございますけれども、おいおい防災計画の見直しの会議等の中でまた重ねて検討の機会を持ちたいと思っております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 6番植木さん。

◎6番（植木 馨君） その程度の一応大筋の会議内容ということであったのではつかみ切れないわけでございますけれども、私が今回質問しました消火栓器具箱の問題だとか、それから小型消火機器、消防機器といいますか、機械といいますか、そういったものの問題だとか水問題とか、そういったも

のはその会議の中では一切触れなかったのですか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 今回の会議の中では、大綱的なといいますか、そういったことでの意見の交換ということであったわけです。今回はそういった細かい点につきましては御意見が出なかったです。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 6番植木さん。

◎6番（植木 馨君） ただいま市長の方から小型機器のB3、C1に対する機種のお話がありました。確かに一応B3は12基、C1は6基ですか、合計18基を備えているということでございますけれども、私の場合は、さっき言いました中に、住宅密集地帯の配慮というものを相当考えていかなきゃいけないんじゃないかということで、これはもう館山市全域の配備状況だと思いますけれども、特に住宅密集地帯といいますと、北条地区、館山地区、那古船形地区、それから布良地区ですか、こういうのが特に目につくわけでございますけれども、そういったところのこういった配備状況というものはどうなっているか、お伺いをいたします。

◎議長（辻田 実君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 小型動力ポンプの密集地域の配置状況でございますが、北条地区では3台、館山地区では2台、それから那古船形地域では3台です。それから、密集地というとならえ方になりましょうか、布良地区では1台、このような状況になっております。

◎議長（辻田 実君） 6番植木さん。

◎6番（植木 馨君） 今そういった配備状況を伺ったわけですが、これじゃとてもじゃないけれども、火災が起きた場合に——火災というのは、皆さん方はテレビの報道等で見たと思いますけれども、一遍ぱっと出たら、ちょうど薪を積み重ねて火をつけたと同じですから、これはもう非常に早く火が燃え上がるわけですから、それを早くとにかく消しとめていかなきゃいけないというのが、これが一番大切なことでございます。そういったことで、こういう配備状況じゃもうどうにもならないです。ですから、こういったこ

ともこれから — 少なくとも北条地区でも10台とか15台とか、そのくらいを持たなきゃいかんし、館山地区でも那古船形地区でも、とにかく1台や2台あってもどうにもならないということです。

あれは井戸水でもやれるそうです、緊急の場合は。だから、そういったD1とかC1というあの機種は非常に軽便でいいという — 昔の手押しポンプと、それからマスコットの中間ぐらいの一応威力を持っているそうでございますけれども、こういったものは本当に細かく配置していくということが — これからは防災に強いやっぱりまちづくり、特に今回のような火災というのの本当に怖さを感じたわけですから、そんなことで、これからこの小型機器に対する配備を、防災対策の見直しの中で真剣に十分な配備をしていく。それには、平成8年度は消防車が2台、それから9年度は2台、計4台ですから、1台消防車をあれしますと大体今一千二、三百万するのですか、後でちょっとお聞きますけれども、そういったことであれば、これは4台の消防車を買うのと — 小型機器は大体40万ぐらいのあれで買えるわけですから、これは相当の量の要するに配備ができるわけです。そういったこともやはり今度の見直しの中で考えることも必要じゃないかしら。

これはちなみに、千倉町の現在の消火栓器具箱を設置したときの高木総務課長が、議会でもとやかく言われたそうですけれども、それを押し切ってあれを各町内に設置したということを聞いておりますけれども、相当の要するに抵抗があったのですけれども、でも熱心にまず議会を言い含め、それから各消防団を言い含めて、それで了解をしてもらってああいう施設をつくったという、そういう努力の話を聞いておりますけれども、今回これをやる場合には — 本当にもう電柱が倒れ、建物が倒れ、それで道路を消防車が走れないという状態のときに何が威力を発揮するかといったら、もうこれに頼る以外ないわけです。そういった意味からも、この配備については十分などにかく検討をして対応していただきたいということを要望しておきます。

それから、水問題でございますけれども、これは水槽の問題、いろいろなことがあろうかと思っておりますけれども、水槽が要するに現在のところ — 今回の地震のように、もう通れなくなった場合にはどうしても近くの水を使って

いかなきゃいけないわけですが、それがもう 300メートルも 500メートルも遠くにあるとかという場合には急場には間に合わないわけですが、今その水槽の配置の状況というのはどのような方法で配置されておりますか、ちょっとその点をお伺いいたします。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 総体的な基数、これにつきましては、先ほど市長から答弁いたしましたとおり 329基、その内訳でございますけれども、ちょうど手元に地区別の設置の状況、この資料がありませんので、後ほどお答えしたいと思います。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 6番植木さん。

◎6番（植木 馨君） いずれにしても、この水は、要するにこれから住宅密集地とか、そういうものの中で細かい配慮を加えていかなきゃいけないと思うのです。あそこに水槽がある、あっちにもある、その間が 500メートルも 600メートルも離れているような、そんなことじゃ急場に間に合いませんので、そういった中間に何か持つとか、そういうふうなこれからの細かい配慮というものをお願いしたいわけでございますけれども — それは後で結構でございますけれども、そういったことで、この防火水槽マップというもののうちで、余りにもこの密集地には数が少な過ぎるとかという場合には増設していくとか、そういうことも将来の計画の中に置いていくということを一いつ検討課題としてお願いしたいわけでございます。

それからあとは、私がいつも熱心にやってきました消火栓器具箱の問題でございますけれども、市長の方から今度の防災見直しの中で検討していくということでございますので — これは水道水が使えないということを想定しないで、使えるというものを想定しての中で配備をしていく。これはだから今度の火災ばかりでなく、日常の火災においてもこれが十分威力を発揮するわけですから、そういったものを踏まえた中でひとつこれに真剣に対応していただきたいなということを要望して、私の方からの質問を終わらせていただきます。

◎議長（辻田 実君） 以上で6番議員植木 馨さんの質問を終わります。

次に、7番議員鈴木順子さん。御登壇願います。

（7番議員鈴木順子君登壇）

◎7番（鈴木順子君） 本議会一般質問最後でございます。しばらくお時間をいただきたいと思います。

まず、質問に入る前に、去る1月17日午前5時46分に発生をいたしました阪神大震災によりまして、亡くなられた方々に対して御冥福をお祈り申し上げ、また被災をされた方々に心よりお見舞いを申し上げたいと思います。

私は、通告をいたしました9点についての質問をいたします。私の質問は、去る3月1日の本会議におきまして庄司市長の施政方針で示されました多くの諸事業、諸課題の中からの質問が中心になりますことをまず申し上げておきたいと思います。

1点目の質問ですが、防災対策について伺います。この問題につきまして、私以外の3名の議員が既に質問をされております。質問も多少重複することがあるかと思いますが、思いは同じでございます。この館山市だけでなく、全国民が我が身に置きかえて考えさせられている問題でありますので、私の視点からの質問を私はいたします。

阪神大震災が起こった当初は、恐らく多くの方がこんなにも多くの犠牲者や被害が出るとは思わなかったろうと思います。時間がたつにつれて明らかにされてきた状況は、まさに言葉を失うほどの惨状であったことは御承知のとおりでございます。一方で、行政の対応につきましても、まさにパニック状態であったということが指摘をされております。防災に対する準備ができていないことが明らかになったわけですが、このとうとい犠牲の上に、全国の自治体で防災についての見直しを行うこととなりました。

そこでお伺いをいたしますが、館山市ではこの教訓から何を学び、何が必要とされていると思うのか。また、防災無線が現在設置をされておりますが、現状の場所でよいと思うかどうか、お伺いします。また、防災マップが平成3年に作成をされておりますが、こういった様式のものなのかもあわせてお伺いをいたします。

次に、2点目の質問をいたします。在宅介護についてお伺いをいたします。在宅介護といいましても、範囲がとても広いわけですが、今回は社会福祉協議会で行っております介護教室についてお伺いをいたします。

高齢者福祉政策が在宅介護や施設型へと移行しているのだというふうに思っておりますが、女性の社会進出が多くなっている現状では、その時代に合わせた方策を考えなければならないのは仕方のないことなのだろうというふうに認識をしております。そういう背景の中から、介護教室がさまざまな市町村で行われているのではないかと推察をいたします。館山市でも、社会福祉協議会が主催をいたしまして介護教室が開かれているとお聞きをしています。介護教室が始まるに至った経緯も含めまして、介護教室についての市の考え方をお伺いをいたしたいと思います。また、介護教室がこういった場所または地域で行われているのかもあわせてお尋ねをいたします。

次に、第3点目の質問をいたします。館山駅舎建設について伺ってまいります。橋上駅舎計画が打ち出されて久しいわけですが、JR東日本千葉支社などと協議を進めていることと思います。現在計画をされている館山駅は自由通路方式での計画とお聞きをしておりますが、東口、西口整備事業との整合を図りながら、利便性に富んだ駅舎の実現を目指していくと施政方針では述べておられました。利用者にとって利用しやすいかどうか、市民にとってはとても気になるところであります。また、高齢者や障害者が利用をしやすいかどうか当然お考えの上で計画は進められていると思います。いかがでしょうか。自由通路が含まれるとなると、かなり広いスペースになると思いますが、進捗状況はいかがでしょう、お伺いをいたします。

次に、4点目の質問に移ります。城山公園の整備についてお伺いをいたします。景観の向上を図るために桜の植栽を行うとされておりました。まさに城山公園は市民の憩いの場であります。朝に夕に散歩をしている方、あるいは子供を連れ、芝生や遊具で遊ばせているお母さんなど、よく目にする光景であります。そんな方々から、屋根つきの休憩所がもう少し欲しい。体のためにと、少々きついけれども、上まで上っているけれども、途中にもう少しすがあったら休みながら上れるのにとという声がありました。こういった

市民の希望にこたえられるのかどうか、城山公園の整備事業の中でこの問題を一緒に計画をされるのかどうか、お伺いをいたします。

また、城山は夜間の照明が時間が遅くなると消えているけれども、防犯上照明が欲しいとの声がございました。夜間にトイレを利用したかったが、明かりが全くなかった、困ったとのお話がございました。私は指摘を受けまして、時期をずらしまして2回ほど――10時過ぎ、それと11時過ぎに公園に出かけてみましたが、2回とも明かりがありません。真っ暗な状態でありました。このような状況はたまたま電球が切れていただけなののでしょうか、また夜間はすべて消してしまうのでしょうか、どちらだったのでしょうか、お伺いをいたします。

次に、5点目の質問に移ります。海岸の整備、管理についてお伺いをいたします。館山の海岸線がビーチ利用促進モデル事業として整備をされることが明らかにされておりますが、海岸線の整備については、市民はもとより、漁協従事者、海岸での商業を営んでいる方々の十分な意見を取り入れて進めていかなければならないわけです。ビーチ利用促進モデル事業についての現状と、関係者、関係団体とは話し合いが行われているのでしょうか、お伺いをいたします。また、現在海岸にごじます公衆トイレや休憩所は清掃などの管理をどうされているのかもあわせてお伺いをいたします。

次に、6点目の質問に移ります。観光農業について伺ってまいります。館山では、花摘みやいちご狩りが観光農業の代表的なものかと私は認識をいたしておりますが、1月半ばから2月、3月が花摘みやいちご狩り目当ての観光客が多く、市内の交通網もこの時期は大変な混雑をするようになっております。施政方針では、観光農業の振興として、いちごの生産施設化の拡大をとっております。それに伴って、農道などの整備にも努めていくということであります。観光客から、いちごハウスに行くまでの道路が整備をされていなくて、特に雨上がりの日などは水たまりで泥だらけになったり、もう少し整備されているといいのにねという声がありました。観光農業の拡大に向けて、道路の整備もあわせてやっていただけるのかどうか、考え方を伺いたいと思います。また、最近で結構ですから、花摘み、いちご狩りに関しての観

光客の入り込み状況も伺ってまいりたいと思います。

次に、7点目の質問に移ります。生活道路舗装整備について伺ってまいります。私たちが常日ごろ利用している道路も、市内では大分整備がされてきております。むしろ、整備が済んでいないところの方が目立つような状況になってきているのが実情ではないかと思います。生活道と一口に言いまして、市道や私道も私は同じだと認識をしておりますが、その上で、今回は再度私道の整備等について伺ってまいります。

館山市では、私道の整備に対しましては助成をしていくという制度がございます。私道への助成事業はいつごろから開始されたのでしょうか。また、時代の流れにより、助成率も見直しをされてきていると思いますが、いかがでしょうか。また、助成率のアップの検討のお考えはないかどうか、お伺いをいたしたいと思います。

次に、8点目の質問に移ります。教職員の人事異動についてお伺いをいたします。ことしも異動の時期がやってまいりました。この時期になりますと、教職員は落ちつかないとおっしゃる方もいらっしゃいます。私もこの質問はたびたびしております。しかし、人事異動に対しては一向に改善をされている様子が見られません。かえって、異動年数の回転の早さや、本人との話し合いも持たされていないなど、状況は非常に悪くなってきているというふうに認識をしております。特に目立ってきていることとして、突然の異動通知があると聞いております。この問題は、昨年12月、県教委と千教組との交渉の中でも問題視されていると聞いております。突然の異動通知ということではなく、本人との話し合いを十分持つようお願いをしなければなりません。この件についてどうお考えなのか、お伺いをいたします。

最後に、9点目の質問に移ります。保育所の入所手続について伺います。保育所というと、小さなお子さんを抱えたお母さんが、仕事を持っているために、子供の面倒が見られないので預けるところというのが以前の考え方でした。現代は、少子化によるお母さんの精神面でのケアのためにも、保育所の利用はよいのではないかと一部では言われているようですが、実情はどのような理由づけで入所をするということはないわけですか。入所に際しては、

入所できる基準があると思います。こういった基準で受け付けるのか、伺いたいと思います。また、入所希望の申請に際して、入所を希望する具体的理由を書き入れる項目がありますが、申請のときに、なぜ働くのか、働く理由を詳しく説明を求められたと不快感を訴えた方がいらっしゃいました。どのような指導で手続作業が行われるのか。また、このような例は館山市だけではなく、他市町村でも同様の訴えをされている方もいらっしゃいますことをつけ加えさせていただきます。国または県の指導方針にのっとっておやりになっているのかどうか、お伺いをいたしたいと思います。

以上御質問申し上げましたが、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（辻田 実君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの鈴木順子議員の御質問にお答えいたします。

第1点目、防災対策についての御質問でございますが、大地震発生によります危機的状態の中で、的確な情報収集や伝達手段、迅速な初動体制の確立、支援の受け入れとか、支援体制とか、災害対策備蓄とか、その見直し等、多くの教訓を得たところでございます。防災マップの見直しにつきましては、今後地域防災計画を見直していく中で、必要に応じて修正を加えていきたいと考えております。

なお、屋外拡声子局の増設につきましては、現時点ですぐということは考えておりません。

次に、第2、介護教室についての御質問でございますが、社会福祉協議会におきまして、在宅介護者に対する介護技術の習得及び地域ボランティアの養成を目的といたしまして、各地区公民館等で実施しているところでございます。

第3、館山駅舎建設計画についての御質問でございますが、平成5年度におきまして基本調査が完了いたしまして、現在概略設計を実施している段階でございます。

第4の城山公園整備についての御質問でございますが、夜間照明につきましては、公園の利用状況等を踏まえまして、常夜灯及び午後9時30分に消灯する定刻消灯の照明を設置してございます。屋根つき施設及びベンチにつきましては、公園全体のバランス及び施設内容等を考慮し、適宜配置しております。

第5点目、海岸整備、管理についての御質問のビーチ利用促進モデル事業の状況についてでございますが、館山市といたしましては、事業主体でございます千葉県とともに、平成5年度に策定されました基本計画に基づきまして地元関係者と協議を進めてまいりましたが、現在千葉県でそのうちの1つの事業でございます護岸の材料等の発注に向けて準備を進めている状況でございます。

次に、海岸清掃についてでございますが、年間を通じまして、重機による清掃を初め、地域住民の方々や各種団体等、皆様の協力を得て環境美化に努めているところでございます。また、トイレにつきましては、清潔で快適に利用をしていただけるよう、毎日清掃を実施しているところでございます。

第6点目の観光農業についての御質問でございますが、いちご狩りと花摘み客は年々増加傾向にございます。平成6年度はいちご狩り客が約19万6,000人、花摘み客が約14万4,000人でございました。

なお、道路につきましては、今後とも漸次計画的に整備を図っていく所存でございます。

7点目の生活道路の舗装整備についての御質問でございますが、私道の整備につきましては、昭和63年度から館山市私道舗装等助成金交付要綱、これに基づきまして実施しております。助成率につきましては最高65%でありまして、今後とも制度の活用を図り、整備を進めてまいります。

なお、平成5年度から交付要件を10戸から8戸に緩和いたしました。

第8、教職員の人事異動につきましては、教育長より御答弁いたします。

保育所の入所手続についての問題でございますが、保育所は児童福祉施設でございまして、児童を家庭内で保育できない場合に限り入所できるものでございます。当然申請に際しましては入所を希望する理由等を伺っておりま

す。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 高橋教育長。

（教育長高橋博夫君登壇）

◎教育長（高橋博夫君） 次に、大きな第8、教職員の人事異動についての御質問でございますが、人事権は千葉県教育委員会でございます、その異動方針に基づき人事が行われております。館山市教育委員会といたしましては、小中学校長との面接を実施し、適正な人事異動が行われるよう、千葉県教育委員会をお願いしているところでございます。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 7番鈴木順子さん。

◎7番（鈴木順子君） それでは、再質問をさせていただきます。

まず、防災対策についてなんですけれども、ちょっとお尋ねしたいんですが、いわゆる私たちは防災無線機というふうに呼んでいますけれども、正式なお名前があれば正式なお名前をお聞かせいただいて、あれは津波のための無線機であるというふうに認識をされているのかどうか、その辺をちょっとお聞かせください。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 午前中の答弁の中で助役からお答えしたとおり、現在の設置の目的は津波対策ということで、沿岸地域を中心に、そしてまたさらには公共施設、そういった施設に設置をしているというような状況でございます。

それから、名称でございますけれども、防災行政無線ということでございます。

◎議長（辻田 実君） 7番鈴木順子さん。

◎7番（鈴木順子君） それですと、今から多分もう作業に入っていっちゃと思うんですけれども、防災に対しての見直しをしていくわけなんですけれども、その中で、例えばこの防災行政無線ですか、これが津波以外の災害のときに活用できるのかどうか、あくまでも津波だけなのかどうか

か、その辺を教えてくださいと思います。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 主に設置をしている場所は、先ほど申し上げましたとおり沿岸地域、さらには全市的にとらえて公共施設等に設置をしているわけです。したがって、津波だけではない。主体としては津波という対策でございますけれども、津波も地震もという総合的なとらえ方は一応しております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 7番、鈴木順子さん。

◎7番（鈴木順子君） ここでちょっと安心をしていいのかなのか。緊急の場合には、あらゆる災害に対しての対応もこれでしていくんだというようなことでよろしいということなんでしょう。

それと、たしかこの無線機の問題については以前に同僚議員がおやりになったりという経緯がございました。あれからもう大分年月がたっているわけなんですけれども、そのときから常日ごろ市民の方から言われていることは、午前中の質問の中でもありましたように、聞こえにくい場所、聞こえないところが非常に多いということ。これは以前の——ちょっと何年前か忘れましたが、以前の答弁では地形上の問題というふうにお伺いをいたしておりますが、その後、例えば地形上のことが理由であれば、場所についてとか、そういうことを調査をなさったのかなのか、その辺のことをお伺いいたします。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 当初設置をする時点でも専門家の調査をお願いし、そして設置をしたわけです。周辺の建物の状況、あるいは山の地形的な状況、さらには天候ですか、風に左右されるといういろんな条件があるわけです。そういったことで、最も効果的な方法、効果的な場所というとらえ方で今の時点では設置をしているわけです。これにつきましては定期的に調査をしております。そういったことで、より効果的に機能するようにということとで絶えず配慮をしているわけでございます。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 7番鈴木順子さん。

◎7番（鈴木順子君） 定期的に調査をされているということなんですけれども、実際に私の家の周りでは一切これは聞こえません。そして、たまに——それこそ風の問題だと思うんですが、音は聞こえますけれども、しゃべっていることは聞き取れません。そんなような状況にあるということです。定期的に調査をしていらっしゃるというのであれば、これから先にその調査結果によってはその都度対応して、例えばふやしていくというようなことをされていくのかどうなのか、それをちょっとお聞かせください。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 繰り返しになりますけれども、いろんな状況の判断をもとに調査をしているわけですが、今の段階では、結論的には今の技術水準ではどうしようもないという実態が実は背景にあるわけでございます。そういったことをひとつ御理解をお願いしたいと思います。

◎議長（辻田 実君） 7番鈴木順子さん。

◎7番（鈴木順子君） この無線は当初津波を目的にお立てになったということでしょうから、私の方は山の方ですから、津波も来ないだろうということでないのか、ちょっとわかりませんが、せっかく今回のこの震災によって、津波だけじゃなくて、いろんなほかの災害のときも使うんですよというようなことであるのなら、やっぱりそういうことも——今現時点で聞こえない場所、聞こえにくい場所の整備というのはこの計画の中でまたきちんとやってほしいというふうに私は思うんです。いかがでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） これから総合的に地域防災計画の見直しを行うという今体制にあるわけでございます。そういった中でこの問題につきましてもあわせて検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 7番鈴木順子さん。

◎7番（鈴木順子君） せっかくあるものですから、どうかよろしくお考え

をいただきたいというふうに思います。

防災マップのことなんですけれども、防災ハンドブックというんですか、正式には。平成3年に出されまして、それぞれの家庭でお持ちになっているはずですよ。いかがでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 先ほどのお話のとおり、平成3年の8月に各家庭に配布をしたわけです。そういったことで、これは各家庭に必ず配布してあるわけですから、そういったことから、各家庭でそれぞれ一人一人の防災意識を高めてほしいという願いで、活用されているものというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 7番鈴木順子さん。

◎7番（鈴木順子君） ところが、この各家庭に配布をされているはずの防災ハンドブックですか、実際にはそれほど多くの市民がこれを見ていないんです。というのは、先日この震災の折に近所の方と話をする機会がございまして、その中で話されたことなんですけれども、私たちの地域の避難場所はどこだっけというふうな議論から、あっちだ、こっちだということで、結局だれ一人わからなかったというようなことがあるんです。

あの防災ハンドブックですか、通称防災マップというふうに言われていますので、そう呼ばさせていただきますが、中を見ると、非常に丁寧に詳しく書かれているわけです。それで、もったいないなというふうに私は思うんです。私もそうなんです、非常にふだん片づけ上手なものですから、あれだけのものがどこかに入り込んでいて、捜してもなかったというようなこともあるんです。見てみれば、ちゃんとひもを通すように穴も、パンチもあいていまして、かけるような状況になっているというふうにできていまして、本当にもったいないなというふうに思ったものです。ただ、先ほど申しましたように、現在の市民の認識としてはこの程度なんだというふうに思いますと、じゃそれを改めさせるためには、改めてもらうためにはどうしたらいいんだろうかというようなことが必要だと思えます。

あれは私もそれなりに評価します。とてもいいものだなというふうに思っておりますが、とりあえず自分たちの身の回りの避難場所みたいなマップというんですか、例えば各地区地区、区がございます。その区内の避難場所を知るような方式をとってもらえるかどうか、そういった区内向けのマップ作成というんですか、そういうようなことができるかどうか、お尋ねをいたします。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） この防災ハンドブック、これにあわせて折り込みでマップ——避難場所の位置、それから防災無線の状況、津波の対応、そういったことを1つの大きな地図の中に落としたマップが実は添えてあったわけです。それを家庭の中の壁なり、そういった場所に張っていただいて、より有効に活用してほしい、そういった願いで配布を実はしたわけです。いづれにしましても、すばらしいせっかくの資料でございますので、また機会の折、広報なり、あるいは回覧なりでぜひ見てほしい。しまっておくんじゃなくて、ぜひこの際に関心を高めてほしいということで、啓発を行ってまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 7番鈴木順子さん。

◎7番（鈴木順子君） 本当に細かいことを言うようで申しわけないんですけれども、ああいうことが起きて、一番皆さんが行動するというか、行動し合うというのはやっぱり隣近所だと思うんです。神戸がいい例だったんですけれども、みんな避難場所がわからなくて、それこそ近所の公園に行ったとか、ばらばらにそれこそなっていたというふうに聞いております。そして、あの中からわかったことの1つとしては、広い道路とか、あと公園がたくさんあった方がいいんだというような考え方——これからの見直し計画の中でそういうことをお考えの上でやっていかれるというふうに思うんですが、神戸につきましては、開発を優先させてしまったことを悔やんでいるというような議員の発言を私も聞いております。この防災計画の見直しをいい機会にさせていただいて、いいものはいい、やっぱり取り入れていくべきものは取り

入れていってもらおうということを一からやり直しをするつもりで取り組んで
いってほしいというふうに思います。これはこれから本当に順次いろんなこ
とを計画されていくと思いますので、よろしくお願いをしていきたいという
ふうに思います。防災についてはほかの方も皆さん質問なされましたので、
私からの防災に対しての質問は以上です。

次に、在宅介護についての質問に移りますが、介護教室は、これは年単位
で何回ぐらい行われているのでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 介護教室の開催回数ですけれども、平成5年度
で11回開催をしております。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 7番鈴木順子さん。

◎7番（鈴木順子君） 私は残念なことに介護教室に参加をしたことがござ
いませんが、意見は聞いております。その中に、介護教室といいますと、例
えば学びに来られた方々同士で介護の実践をするみたいなことをなさったり、
あるいは一人の人をモデルにして教えを請うというようなことをしたりとい
うふうに聞いておりますが、私は実際にうちにも体の不自由な人間が、母が
おりますので、よくわかるんですけれども、健常者がああいうところのモデ
ルになっても、実際に介護するときは正直言って役に立たないんです。例え
ば、半身不随になってしまった人を移動する、そういうことの作業というの
は、やはり健常者がモデルになっていたんでは、なかなかそのときの状況と
いうのはつかみにくいというふうに思います。

そして、1つ気になっているんですけれども、介護教室に参加された方
にお聞きをしたんですけれども、いつもこの教室に行かれる方の顔ぶれが大体
同じであるというふうに聞いているんですけれども、その辺は把握していま
すか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 平成5年度で 253名の方が参加をしたというこ
とでございますけれども、その内容の異動といいますか、動き、その点につ

きましてはちょっと実態を把握しておりません。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 7番鈴木順子さん。

◎7番（鈴木順子君） その場に毎度毎度参加をしていなければ、これはちょっとわかりにくいことでしょうから、その辺は仕方ありませんが、私の聞いておるところでは、全部とは言わないけれども、顔ぶれが大体同じである。本当にせっかくこういう介護教室というものをやっていて、もったいないです。例えば、その中のメンバーの方も高齢の方が多い。それも御婦人がほとんど。参加されている方はそういう方々。だけれども、実際には男性が女性の介護をするケースだってあるわけです。それとか、私たちの年代の人たち、この人たちが一番そういう心配を抱えた親を持っている年代ではないかと思うんです。じゃ、その人たちはどうしているかといえば、仕事をしているわけです。介護教室へ行けないわけです。どうやってこういう人たちに介護教室——介護を学ばせるというか、そういうことができるのかどうなのか、こういうことも踏み込んでいかないと、せっかくつくったのが何かただその回済めばいいみたいな、そういうことになりかねないというふうに私は思うんです。例えば、市内にも幾つか勤めていらっしゃる方が多くいる企業があります。そういうところにそれこそお願いをして、介護教室をやりたいんだけど、協力してくださいということだってできるわけです。そういうことを協力し合いながらやっていかないと——実際には本当に今館山というところは、お父さんがそれこそ市外に働きに行っちゃっていて、昼間はお母さんは働きに行っちゃっている。うちに帰ればおじいちゃんかおばあちゃんと子供だけというような、あるいはおじいちゃん、おばあちゃんだけというような、大体そんな状況でしょう、市内の各家庭の状況というのは。そういった中で、御主人が奥さんの介護をするとか、あるいは息子さんがお母さんあるいはお父さんの介護をするとか、あらゆる方法も考えなきゃいけないというふうに思うんです。

私はここで1つお願いというか、要望なんですけれども、ぜひこれはやってほしいなというふうに思うんですが、テレビで3チャンネル——教育テレ

ビデオですね。介護について結構あのチャンネルはやっていますよね。ああいうのを見ていまして、非常にためになります。実際に私がやっている身からいったためになることですから、間違いないと思います。ああいったビデオ——介護教室の状況を映したビデオでも結構です。そういったビデオを作成して貸し出す、各家庭に持っていったらというようにすることもやれるんじゃないか、これだって1つの手ではないかというふうに私は思うんですけれども、いかがでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） この事業の実施主体であります館山市社会福祉協議会、この協議会とこれから——さらにこの教室が充実されますように協議会ともどもこれから配慮してまいりたい。特に、受講者の拡大といいますか、本当に家庭で困っている、そういった人たちに一人でも多く教室に参加していただくということが必要じゃないかというふうに考えておりますので、これからこの教室の充実を協議会ともども取り組んでまいりたいというふうに考えております。貴重な御意見ありがとうございました。

◎議長（辻田 実君） 7番鈴木順子さん。

◎7番（鈴木順子君） これは今社協の方でやっていますので、社協の方と十分また今後協議をしてやっていただけたらというふうに思いますので、これはお願いをしておきたいと思います。

そして、次に駅舎建設についてなんですけれども、たしか今中間的な時期にいるということですよ。あれは中間計画書がこの間出されたということなんですか。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 市長の方から概略設計がということで、現在概略設計を実施しておるところです。

◎議長（辻田 実君） 7番鈴木順子さん。

◎7番（鈴木順子君） せんだってこの設計の方をちょっと見せていただいたんですけれども、どうしても高齢者向け、障害者向けのが気になるものですか、どういった設置をされているんだろうかということが気になるもの

ですから、ちょっと見せていただいたのですが、エレベーターが思いのほか設置をされるというような計画のようでした。これについてはよかったなというふうに思っておりますが、それにしてもエスカレーターがないというようなことがありますて、ぜひエスカレーターはつけてほしいんですけども、エスカレーターについてつけるという方向での検討はできますでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 現在概略設計を行っている中で、移動制約者と言うんですが、これは身体障害者を含めて、高齢者を含めてなんですが、これに対する対策といたしまして、エレベーターを検討してございます。エスカレーターにつきましては、やはりある程度のスペースをとらざるを得ないのかなということで、その辺の検討は現在結論は出てございません。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 7番鈴木順子さん。

◎7番（鈴木順子君） じゃ、今後の話し合い次第では、将来的にはということも考えられるのかなというようなことでよろしいのかどうか1つ。

それと、エレベーターなんですけれども、よく東京の方に行きますと、これは非常に問題になっているんですけれども、開放型じゃないです。開放型じゃないところが多い。日中はかぎがしまっちゃっていて、駅員に申告をして、エレベーターのかぎをあけてもらって使うというようなところもあるというふうに聞いておりますが、その辺は開放型でよろしいのかどうか、お伺いします。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 1点目のエレベーターの開放型かどうかということなんですが、駅の構内にあるものについては、改札時間が過ぎますと、当然必要がなくなるわけです。あとは、自由通路のものにつきましては開放型でございます。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 7番鈴木順子さん。

◎7番（鈴木順子君） 開放型ということで、非常に安心したんですけど

も、これはそれこそＪＲですとか、話し合いをしながら進めていく仕事ですから、今後十分協議をされて、使いやすいようなものにしてほしいというふうに思います。

城山公園の問題なんですけれども、そうすると９時半には切れるというような状態で、あれは夜間は、９時半以降は真っ暗なんだよということではないんですか。

◎議長（辻田 実君） 三平建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 常夜灯がございますから、全部が真っ暗ということじゃございません。定刻点灯というのは１７時半から２１時半、９時半で切れます。通常のは、それ以外の半分以上のものは残っております。

◎議長（辻田 実君） ７番鈴木順子さん。

◎７番（鈴木順子君） 多分私が行ったときは、常夜灯があるということでしたけれども、ついていませんでしたので、球切れだったんだろうというふうに思います。非常に広いところですから、あそこが暗いと防犯上余りよくはないんじゃないかというふうに思いますので、その辺の管理の方もお願いをしたいと思います。

海岸の整備、管理なんですけれども、あそこに休憩所がありますが、休憩所の照明なんですけれども、よく今家庭なんかで使っているんですけれども、人が近づくと電気がつくような装置があるんですが、感知反応方式というんでしょうか、そういったものにはできませんか。結構、私も夜実際に見に行ってみたんですけれども、明るいです。街灯も結構あの海岸線にはありますし、恐らく私は防犯上の問題であのように明るくしているんだろうというふうには思うんですが、そこに近づいたら電気がつくというような方式でも構わないんじゃないかなというふうに思ったんですけれども、どうでしょうか。

◎議長（辻田 実君） 小沼経済部長。

◎経済部長（小沼 晃君） 北条海岸の休憩所の照明の件でございますけれども、休憩所は日中だけ御利用になるということではございませんで、夜間も御利用になる方がおいでになると思うんです。それも地域の方ばかりでは

ございませんで、市外の方の御利用、いわゆる観光客の利用というようなことも考えられます。そういう意味で、一定時間照明をしてございます。今御質問にございましたように、防犯というような意味合いも兼ねまして照明をいたしてございます。

以上です。

◎議長（辻田 実君） 7番鈴木順子さん。

◎7番（鈴木順子君） 時間がありませんのでちょっと先に行きますが、私道の助成率のアップの問題なんですが、平成5年度からこれは枠を広げまして、それは結構なんですが、やっぱり私道——これ助成率が最高65%なんですが、結構距離が長くなったりとか、あと軒数が少なかったりとかという状況の中では、1軒当たりの負担率というのは相当大きくなってしまいうんです。それが出せないがために私道の舗装整備ができないというところも多々あるわけですから、その辺の今後の助成率アップについての御検討をお願いをしておきたいと思います。

以上で終わります。

◎議長（辻田 実君） 以上で7番議員鈴木順子さんの質問を終わります。

先ほど植木議員の質問に対し保留となっております点につき、答弁を願います。

渡辺民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 先ほど植木議員さんから防火水槽の配置基準についての御質問がございましたけれども、お答えいたします。

市街地——都市計画用途地域になりますが、半径で100メートル、それから密集地で120メートル、その他140メートル、こういった配置基準になっております。

以上でございます。

◎議長（辻田 実君） 以上で通告者による一般質問を終わります。

日程の追加

◎議長（辻田 実君） お諮りいたします。

ただいま発議案第1号阪神大震災に関する意見書についてが提出されました。この際、本案を日程に追加し、議題といたしたいと思います。これに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

◎議長(辻田 実君) 御異議なしと認めます。よって、本案を日程に追加し、議題とすることに決しました。

議案の上程

◎議長(辻田 実君) 発議案第1号阪神大震災に関する意見書についてを議題といたします。

議案の配付

◎議長(辻田 実君) 議案を配付いたします。

(議案配付)

◎議長(辻田 実君) 議案の配付漏れはありませんか。 — 配付漏れなしと認めます。

議案の朗読は省略いたします。

議案の内容説明

◎議長(辻田 実君) 提出者の説明を求めます。

28番飯田さん。

(28番議員飯田義男君登壇)

◎28番(飯田義男君) 発議案第1号阪神大震災に関する意見書について、提案理由を御説明申し上げます。

去る1月17日未明に発生した兵庫県南部地震は、5,400人を超える犠牲者と多くの避難者を出し、さらに都市機能を完全に麻痺させるなど、想像を絶する被害をもたらしました。ここに、亡くなられた方々の御冥福をお祈りいたしますとともに、被災者の方々に心からお見舞い申し上げるところであります。

既に国においても復興対策に取り組まれているところでありますが、被災者の方々が一日も早く安心した社会生活ができるよう、でき得る限りの強力な支援策を推進すること、あわせてこの災害を教訓として今後の災害対策に万全の措置を講ずることを強く国に要望いたしたく、8名の賛成者を得まして本案を提出した次第であります。

満場の皆様の御賛同を賜りますようお願いいたしまして、説明といたします。

◎議長（辻田 実君） 説明は終わりました。

質 疑 応 答

◎議長（辻田 実君） これより質疑を行います。

御質疑はありませんか。 — 御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託の省略

◎議長（辻田 実君） お諮りいたします。

本案については委員会の付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（辻田 実君） 御異議なしと認めます。よって、本案については委員会の付託を省略することに決しました。

討 論

◎議長（辻田 実君） これより討論を行います。

討論はありませんか。 — 討論なしと認めます。よって、討論を終結いたします。

採 決

◎議長（辻田 実君） これより採決いたします。

本案を原案どおり可決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

◎議長(辻田 実君) 御異議なしと認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

会議日程の変更

◎議長(辻田 実君) この際、会議日程についてお諮りいたします。

明8日の会議日程は本日に引き続き行政一般質問となっておりますが、本日終了いたしましたので、明8日は休会いたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

◎議長(辻田 実君) 御異議なしと認めます。よって、明8日の会議日程は変更され、休会と決しました。

散 会 午後2時48分

◎議長(辻田 実君) 本日の会議はこれにて散会いたします。

なお、明8日は議案調査のため休会、次会は3月9日午前10時開会とし、その議事は一般議案及び補正予算の審議といたします。

この際申し上げます。一般議案、補正予算に対する質疑通告の締め切りは3月8日正午、平成7年度各会計予算に対する質疑通告の締め切りは3月9日正午でありますので、申し添えます。

◎本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問

1 日程の追加・発議案第1号

